

Lighting the way to a Sustainable Future

九州電力 アニュアルレポート 2008



ずっと先まで、 明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来に
つなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。



九州電力の事業領域

お客様の多様なニーズに対応すべく、電気事業の経営・事業ノウハウを基盤とした総合エネルギー事業を中核に、グループの経営資源を積極的に活用し、情報通信事業、環境・リサイクル事業、生活サービス事業を展開しています。これら4つの事業領域において、お客様、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値の向上を目指します。



CONTENTS

- 01 九州電力の概要
- 04 九州地域の現状
- 05 財務ハイライト
- 07 会長・社長メッセージ
- 09 社長インタビュー
- 14 九州電力の4つの挑戦
- 15 >> 地球にやさしいエネルギーを
いつまでも、しっかりと
- 19 >> 「なるほど」と実感していただくために
- 21 >> 九州とともに。そしてアジア、世界へ
- 23 >> 語り合う中から、答えを見出し、行動を
- 25 経営マネジメント
- 29 役員一覧
- 30 財務情報
- 49 沿革
- 50 会社データ

Guide the Way **Forward**

－九州電力の概要－

九州電力は、1951年の創立以来、戦後復興に始まり、高度経済成長に伴う電力需要の増大、オイルショック、電力自由化など、時代の大きな変化に対して、「電力を安定してお届けすることを通じて、お客さまの生活を支え、地域社会の発展に貢献する」ことを原動力に、全社員が挑戦を続けてきました。

2008年3月末現在のお客さま数は845万口、保有する発電設備容量は1,971.6万kWです。

「ずっと先まで、明るくしたい。」のメッセージのもと、これからも変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けし、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していきます。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見直しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見直しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意くださいとお願い申し上げます。



九州地域の現状

九州地域の主な特徴

当社の主な電力供給地域である九州は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の7県で構成されています。総面積は約4.2万km²(2005年)、総人口は約1,337万人(2007年)で全国の10.5%を占め、域内総生産は約44.5兆円(2005年度)で全国の8.6%を占めています。また、人口や域内総生産を世界の国と比較すると、総面積がほぼ同程度のスイス一国を上回る規模があります。

九州を中心とする半径1,000km圏内には、EUに匹敵する人口を擁する環黄海経済圏(韓国・中国の黄海沿岸部)や大阪、東京などの国内大都市圏があり、九州経済の中心地である福岡市は、首都の東京から約1,000km離れている一方で、釜山まで約200km、ソウルまで約600km、上海まで約1,000kmと、東アジアの主要都市と非常に近い距離にあります。

また、九州の空港や港湾からはアジアを中心に25(2007年9月時点)の国際航空路線、104航路(2007年8月時点)の外資コンテナ定期船が就航しており、アジアとの交流・交易環境が充実しています。

九州産業の成長性

> 工場立地の状況

2007年の九州への工場立地件数(1,000m²以上の用地を取得)は213件で、前年から8.7%増加しました。敷地面積については、416.6haと前年から28.9%増加し、2003年からの5年間でも年平均28.4%増と非常に大きな伸びを示しています。

> シリコンアイランド九州

良質な水と労働力があり、空港がバランスよく配置され、空輸に適していたことなどから、九州では1960年代後半から大手半導体メーカーの工場立地が相次ぎました。現在は、半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ、シリコンウェハなどの工場立地が進んでおり、敷地面積75千m²以上の大規模工場が約60か所所在するなど、半導体関連産業の集積は厚みを増しています。

> カーアイランド九州

九州における自動車生産台数は、2007年にトヨタ自動車九州、日産自動車九州工場及びダイハツ九州の3社合計で104万台となり、初めて100万台の大台を突破しました。

これら3社の増産への取組みは積極的です。トヨタ自動車九州は、苅田工場において年産能力22万基のエンジン生産第2ラインを稼働させるとともに、宮田工場、苅田工場に続き、小倉工場を建設しています。また、日産自動車九州工場では、子会社の日産車体が年産12万台規模の生産能力を持つ最新鋭の車両組立工場を敷地内に建設しています。ダイハツ九州についても、2007年に年産22万台の生産能力を持つ第2工場を始動させるとともに、久留米市に年産約20万基のエンジン工場を建設しています。

北部九州においては、産学官一体となって自動車生産台数150万台を目指しており、関連部品工場の誘致を進めるなど、地元からの外注部品調達率を現状の50%から70%まで高める取組みを行っています。

また、高い成長力をみせるアジア地域に近いという九州の地の利を活かし、アジアに向けたマザー工場化や部品産業の集積を高めて、アジアにおける先進的な自動車産業拠点を目指しています。そして、九州で先進的に取り組んでいるシステムLSIや水素エネルギーなどの研究・開発技術との連携を図ることで、次世代に向けた自動車の研究開発拠点化にも取り組んでいます。

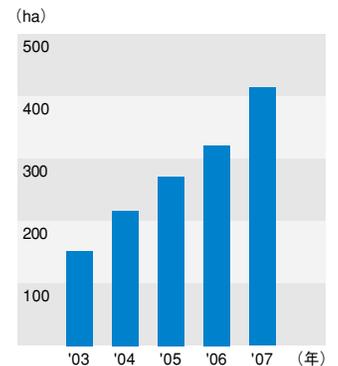
海外と九州地域の人口比較



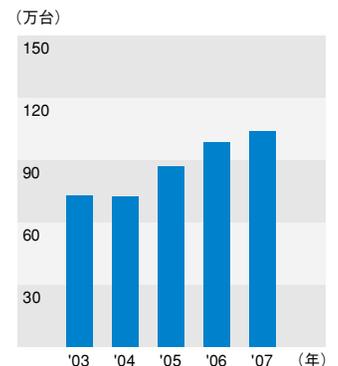
海外と九州地域のGDP比較



九州地域における工場立地面積の推移



九州地域における自動車生産台数



財務ハイライト

主要財務指標(連結)

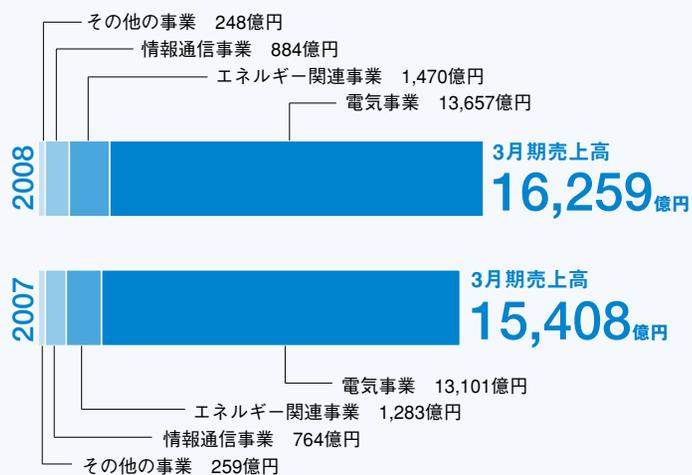
3月31日に終了した事業年度

事業年度(億円)						(百万米ドル)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
売上高	¥ 14,823	¥ 14,083	¥ 14,017	¥ 14,087	¥ 13,916	\$14,793
営業利益	1,055	1,551	1,712	2,137	1,989	1,053
当期純利益	417	659	768	892	727	416
販売電力量(百万kWh)	88,082	84,399	82,956	80,199	77,268	
一般需要(百万kWh)	62,873	60,706	60,765	58,982	56,684	
大口産業用需要(百万kWh)	25,209	23,693	22,191	21,217	20,584	
事業年度末(億円)						
総資産	40,597	40,388	41,023	40,497	41,143	40,516
自己資本*1	10,670	10,816	10,527	9,792	9,108	10,649
有利子負債残高	20,400	20,317	21,049	21,394	23,362	20,359
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	88.19	139.37	161.67	187.91	153.05	0.88
配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.60
財務指標(%)						
ROA*2	1.7	2.4	2.7	3.3	3.1	
ROE*3	3.9	6.2	7.6	9.4	8.3	
自己資本比率	26.3	26.8	25.7	24.2	22.1	

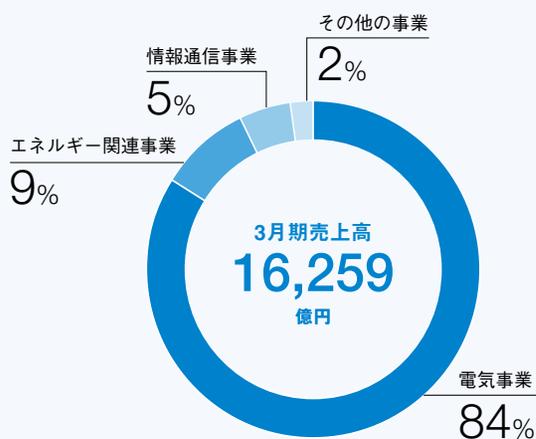
*1 自己資本=純資産-少数株主持分 *2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/((期首総資産+期末総資産)/2) *3 ROE=当期純利益/((期首自己資本+期末自己資本)/2)
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2008年3月31日の実勢為替相場である1ドル=100.20円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

セグメント情報(連結消去前)

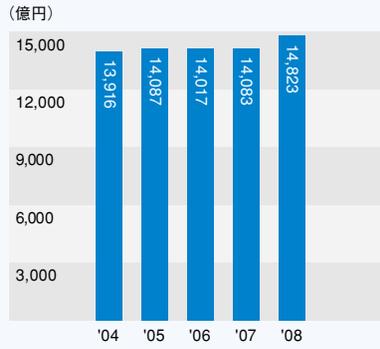
売上高推移



売上高構成比



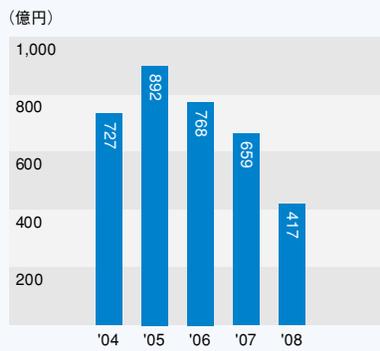
売上高



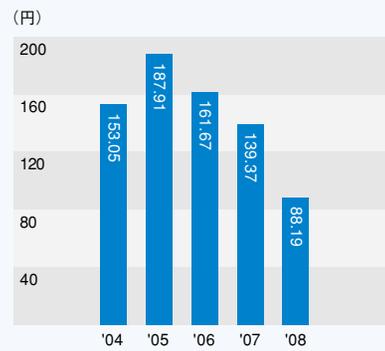
営業利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



ROA



自己資本/自己資本比率



有利子負債残高



DEレシオ



Illuminating Kyushu Electric Power's **Mission**

— 株主・投資家の皆さまへ —



代表取締役社長
眞部 利應

代表取締役会長
松尾 新吾

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループはこれまで、2005～09年度を対象とした中期経営方針のもと、「基盤固め、そして成長」をスローガンに、総合エネルギー事業を中心とするグループの事業基盤強化並びに各事業領域における効率性の向上及び成長性の追求に向け、様々な取組みを行ってきました。特に電気事業においては、効率的な設備形成・保全や燃料の長期安定確保などにより電力の安定供給に取り組むとともに、価格競争力の強化やオール電化による需要の創出、プルサーマル計画などの原子力発電の推進などに努めてきました。これらの取組みについては、着実に成果を上げつつあると考えています。

しかし、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、「エネルギー需給のタイト化、燃料価格の高騰」や「地球環境問題の深刻化」、「電力・エネルギー市場における競争の高まり」など、非常に大きな課題に直面しています。

こうした中、当社は、昨年4月に制定した「九州電力の思い」の実現に向け、安定した電力・エネルギーをしっかりとお届けし、お客様の快適で環境にやさしい毎日へ貢献していくために、次の取組みを進めていきます。

・電力の安定供給と地球環境問題への取組み

エネルギーセキュリティの確保、CO₂排出抑制などの地球環境問題への対応、経済性などを総合的に勘案し、原子力を中核としたバランスの取れた電源開発を推進していくとともに、供給信頼度の維持に努めます。

特に、原子力発電については、耐震安全性の確保など安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報開示や分かりやすい説明に努めます。また、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査や、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施する計画を進めていきます。

更に、再生可能エネルギーについても、地球環境問題への対応や国産エネルギー活用の観点から、積極的な開発や導入の拡大に取り組めます。

・お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまにムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をお勧めするとともに、グループの総合力を活用しつつ、お客さまの多様なニーズや課題に対する解決策を提案するトータルソリューション営業を推進します。

更に、エネルギーをコアとした事業開発の推進や、自治体と連携した企業誘致、環境保全やコスト低減などに関する技術開発の推進などに取り組めます。

・経営効率化への取組み

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組めます。

また、ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化と労働生産性の向上に努めます。

・企業の社会的責任(CSR)への取組み

法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進します。

また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしていきます。

・組織能力の向上を目指した取組み

お客さまの視点に立った経営品質の向上や、継続的な改善・改革を実践する企業風土の醸成などに取り組めます。

当社では、収益性・財務安定性の向上を目指し、引き続き最大限の経営努力を行う所存ですが、現行の中期経営方針における財務目標については、目標設定時からの急激な環境変化、特に燃料価格の高騰などにより達成が困難な見通しです。

このため、燃料価格の動向や地球環境問題への対応などを踏まえつつ、長期を見据えた新しい経営方針を策定することとしています。

これからも、企業価値向上に向けた取組みを推進していきますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

代表取締役社長

松尾新吾 眞部利徳



快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子供たちの未来につなげていくこと、これが私たち九州電力の使命です。非常に厳しい経営環境がありますが、「ずっと先まで、明るくしたい。」のメッセージのもと、グループ一体となって諸課題に全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長 眞部 利應

Toward a Sustainable Future with **Earth-friendly Energy**

Q.1 社長に就任して1年経ちましたが、この1年間の感想を聞かせてください。

この1年間は原油や石炭をはじめとする発電用燃料の価格高騰により、経営環境が著しく変化し、非常に厳しいものでした。また、温室効果ガスの長期的な削減目標など2013年以降のポスト京都議定書の国際的枠組みが世界的に議論され、先般、日本国内においても温室効果ガス削減目標などが織り込まれた「福田ビジョン」が発表されるなど、電気事業に大変関係が深い地球環境問題への対応に関して様々な動きがあったと感じています。

そして、昨年の新潟県中越沖地震で原子力発電所の耐震安全性について、その重要性を改めて認識しました。

2007年度決算については、冷暖房需要の増加や輸送用機械などの生産増により販売電力量が881億kWhと前期に比べ4.4%増加したことなどにより売上高は増加しましたが、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などによる燃料費・購入電力料の増加及び原子力発電所の定期検査

費用などの修繕費の増加により、経常利益は43.2%減の600億円となりました。特に燃料費については、原油や石炭価格の高騰により、当社経営に非常に大きな影響を与えています。

中期経営方針における財務目標(FCF・経常利益・ROA・自己資本比率)については、燃料価格の高騰に伴う燃料費の増や需要増加対策に伴う設備投資の増などにより、達成は困難な見通しです。

電気事業は、設備形成や技術継承など非常に長いサイクルをもつ事業であることから、常に長期的観点から将来を見通しておかなければ、経営課題や事業環境の変化への対応は困難です。現在、当社は「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、全社を挙げて様々な経営課題に取り組んでいますが、「電力の安定供給と地球環境問題への取組み」、「お客さまニーズに基づいた事業展開」、「経営効率化への取組み」、「企業の社会的責任(CSR)への取組み」、「組織力の向上を目指した取組み」などについて、長期を見据えながら、今やるべきことを着実に実行に移していきたいと考えています。

なお、様々な経営課題や事業環境の変化に対応すべく、現在、新たな経営方針を検討しているところです。

Q.2 今後の需要の見通しと、それを支える供給設備について教えてください。

当社の電力需要の見通しについては、2008年度は産業用における堅調な伸びが予想されますが、2007年度が猛暑であったことによる冷房需要の反動減などにより、対前年伸び率▲0.3%(気温うるう補正後1.9%)の879億kWhを見込んでいます。長期的には、人口の減少や省エネルギーの進展などはあるものの、安定的な経済成長やオール電化住宅の増加、アメニティ志向の高まりに伴う新型家電機器の普及拡大などにより、民生用を中心に緩やかながらも着実な増加を予想し、2017年度で925億kWh、2006年度から2017年度までの年平均伸び率は0.8%(気温補正後0.9%)と見込んでいます。なお、今回の需要想定では、産業用における好調な生産活動や工場の新増設などによる至近年の需要増等を踏まえ、2016年度断面で、昨年から30億kWhの上方修正をしました。

次に、供給設備については、今回の需要想定の上昇修正に伴い、2016年頃に供給対策が必要となりました。そのため、環境面、燃料情勢等を勘案し、高効率LNGコンバインドサイクルである新大分3号系列第4軸(40万kW級)を2016年に開発します。

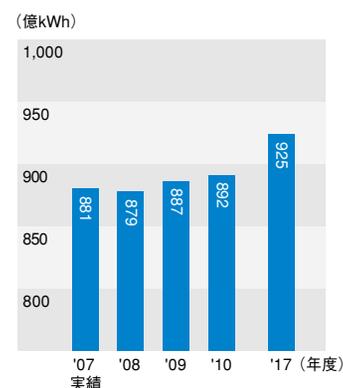
また、現在の当社の電源構成では、需要の急増時や電源の事故時などの緊急時に対応できる電源が不足しています。そこで、電源ベストミックスの観点から、負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行える揚水発電の開発目標を10%程度とし、小丸川発電所120万kW(30万kW×4台)を2011年度までに、順次、運転開始する計画です。

原子力については、エネルギーセキュリティや地球環境問題、化石燃料の価格高騰への対応面から、非常に重要な電源と考えており、次期原子力の2010年代後半の開発を目指しています。現在、川内原子力発電所地点において、環境調査を実施中です。

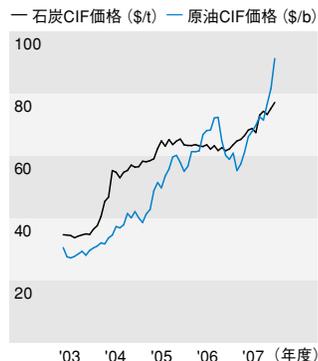
エネルギー需給の逼迫や地球環境問題の高まりを踏まえ、原子力発電の推進に加え、再生可能エネルギーの導入拡大にも積極的に取り組んでいきます。具体的には、2017年度に風力発電で16億kWh、太陽光発電で6億kWh、バイオマス・廃棄物発電で6億kWhの合計28億kWh程度の導入を目標にしています。

なお、計画停止中の大分発電所、唐津発電所については、急激な需給変動など必要性に応じ短期間で再稼働可能な供給力として、引続き保有することとし、供給計画の最終年度(2017年度)まで計画停止としています。

販売電力量の見通し



燃料価格の推移



Q.3 原油をはじめ石炭、LNGなど燃料価格の高騰が続いていますが、今後の燃料調達への取組みを教えてください。

中国、インド等BRICs諸国におけるエネルギー需要増加や供給国側における資源ナショナリズムの台頭などにより、エネルギー資源の国際的な獲得競争が激化している中、原油をはじめとする燃料価格は、過去最高値を更新し続けています。当社では、発電用燃料の長期安定確保が何よりも重大な課題であると認識しており、長期契約を基本として、燃料供給国の分散化・契約方式の多様化などの対策に全力で取り組んでいます。

燃料別にみますと、ウランについては、2007年9月にカザフスタン共和国におけるウラン精鉱引取権益を取得したことなどにより、2020年頃までのウラン精鉱所要量をほぼ確保できる見通しです。

LNGについては、オーストラリア、インドネシア、ロシア(サハリンII)における長期契約のほか、スポット調達または中期契約での調達を行う予定です。また、東京電力株式会社と共同でLNG船を建造しており、輸送能力の強化を図っています。

石炭については、オーストラリア、カナダにおける複数年契約のほか、単年契約やスポット契約を適切に組み合わせ、契約方式の多様化に取り組んでいます。

エネルギー資源の上流権益への進出については、当社が直接権益を取得したカザフスタン共和国におけるウラン鉱山プロジェクトへの参画のほか、他の電力会社と共同で出資を行い、間接的に権益を取得しているものとして、石炭に関する案件が2件、ウランに関する案件が3件あります。なお、2008年5月には、当社が出資している日豪ウラン資源株式会社を通じてオーストラリアにおけるウラン探査プロジェクトに参画することを決定し、更なる燃料の安定調達を図ることとしています。上流権益への進出については、調達の安定性向上などの利点があるため、今後も情報収集を行い、有望案件の発掘に努めたいと考えています。

Q.4 京都議定書の第一約束期間が始まるなど地球環境問題への取組みが注目されていますが、どのような対策を行っていますか。

当社は、「2008～2012年度平均の販売電力量あたりのCO₂排出量(使用端CO₂排出原単位)を1990年度実績比で20%程度低減する」という自主目標の達成に向けて、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、原子力利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの導入拡大など電気の供給面での対策に取り組んでいます。また、電気の使用面での対策として、省エネ機器(エコキュート・ヒートポンプ式空調)の普及促進やお客さまへの省エネ情報の提供などに積極的に取り組むとともに、当社各事業所の自家消費電力量の抑制にも取り組んでいます。

目標とするCO₂排出原単位は2008～2012年度平均で0.348kg-CO₂/kWhですが、現時点では0.384kg-CO₂/kWh(1990年度比▲12%)にとどまる見通しであり、目標達成には更に約1,600万t-CO₂の削減が必要となります。したがって、これまでの取組みをより一層推進するとともに、世界銀行炭素基金(PCF)、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)などのファンドへの出資や個別プロジェクトからのCO₂排出クレジット購入など、国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムの活用にも取り組んでいきます。

ポスト京都においても引き続き、「次期原子力開発の推進、安全・安定運転を前提とした原子力高利用率維持」、「太陽光、風力などの新エネルギーの導入拡大」、「水力、地熱の開発検討」及び「APP(アジア太平洋パートナーシップ)等の取組みを通じた途上国への技術移転や、能力開発の支援などの国際連携の促進」などの取組みを中心に積極的な対応を進めていきたいと考えています。

Q.5 原子力発電についての考え方を教えてください。

原子力発電は、発電時にCO₂を排出せず、他の化石燃料と比べ供給安定性に優れ、発電コストに占める燃料費の割合が低いことから、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題、資源価格上昇などの一体的な解決を図るうえで、非常に重要な電源であると考えています。このため、ベース電源の中核として、安全・安定運転を第一としながら、利用率の高水準維持に取り組むとともに、次期原子力の開発などを進めています。

また、使用済燃料の再処理によって回収されるプルトニウムを軽水炉燃料として利用するプルサーマルについて、2010年度までを目途に、玄海原子力発電所3号機で実施できるように計画を進めています。資源に乏しい我が国において、将来的にもエネルギーを安定的に確保していくためには、国内における原子燃料サイクルの確立が不可欠であり、また、使い終わったウラン燃料を再処理して再利用することで高レベル放射性廃棄物を大幅に減らすことができるという観点からも、プルサーマルについては確実に実施していく必要があると考えています。現在はフランスのMELOX社の工場においてプルサーマルの燃料となるウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)を製造していますが、当社社員を駐在させ、立会検査、記録確認及び製造状況の確認などの品質保証活動を徹底して行っています。

また、当社は2008年3月、経済産業省に対し「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う耐震安全性評価の中間報告を行いました。この耐震安全性評価では、新耐震指針による評価手法や最新文献による新知見を踏まえ、断層の評価及び基準地震動の策定を従来より保守的に行っています。玄海原子力発電所3号機及び川内原子力発電所1号機について基準地震動Ss等による評価を行った結果、原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」の安全上重要な施設の安全機能は維持されることを確認しました。

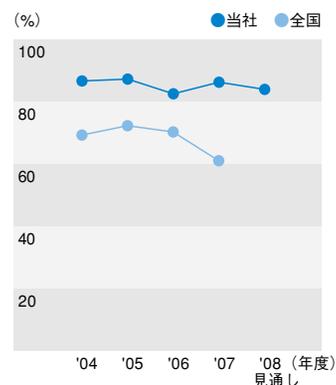
Q.6 CSRについては、どのように取り組まれていますか。

九州電力グループでは、経営ビジョンや行動憲章に掲げる「お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高めることにより、自らの企業価値を持続的に創造し、社会とともに発展する」という経営姿勢の実践こそが「CSR」であり、私たちにとって大切なお客さまや地域の方々に安心していただきたいと思う気持ちがCSRの本質であると考えています。

このような認識のもと、経営幹部で構成する「CSR推進会議」を中心に、グループ全体での推進体制を整備して、コンプライアンス経営、情報公開、環境経営、地域との共生などに積極的に取り組んでおり、今後も引き続き、思いやりと気配りの心をベースにCSRを推進します。

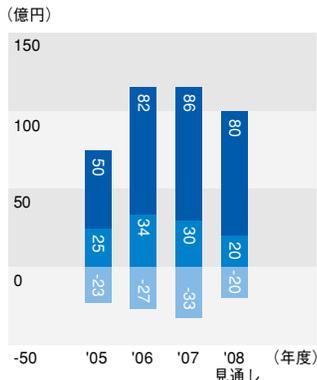
具体的な取組みについては、先日発行した「九州電力CSR報告書2008」にとりまとめており、これをもとに、様々な機会を通じて、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、取組みの更なる充実を図っていきます。

原子力発電設備利用率の推移



セグメント別経常利益の推移

■ 総合エネルギー事業(当社電気事業を除く)
■ 環境・リサイクル事業/生活サービス事業
■ 情報通信事業



Q.7 各事業領域における今後の取組みを教えてください。

総合エネルギー事業については、コア事業である電気事業を中心に、ガス・LNG販売事業、新エネルギー事業、空調事業など、九州電力グループの総合力を活かし、お客さまのニーズにお応えするべく、幅広い分野で事業を展開しています。

今後は、福岡クリーンエナジー及びみやざきバイオマスリサイクルが実施してきた廃棄物発電事業やバイオマス発電事業のノウハウ等を活用し、新エネルギー発電事業の積極的な展開を考えています。

また、海外事業の今後の展開としては、中国を含むアジア及びメキシコを含む北米において、経営資源の活用等ができる新規IPP案件の発掘を目指しています。特に、中国やインドネシアで、風力、地熱など、自然エネルギーを利用した発電事業にも注力する予定です。更に、京都議定書の目標達成に寄与できるよう、当社の保有する高効率発電技術、脱硫・脱硝等の環境保全技術及び電力需要者側での省エネ技術を活用した省エネ・環境関連コンサルティングについても、中国などを対象に展開していきたいと考えています。

情報通信事業については、QNet(九州通信ネットワーク株式会社)が実施しているブロードバンドサービス(BBIQ)の契約数が上昇傾向にあるものの、目標初年度の獲得未達分を回復できていないことや、当社の営業支援費用を2006年度より追加計上したことなどにより、経営目標(5年平均で経常利益40億円)の達成は困難な状況です。

高速インターネット市場の拡大によりBBIQの契約数が堅調に増加しており、今後、事業収支も改善していく見通しであることから、同事業を将来的な収益の柱と位置づけ、更なる顧客獲得に向け積極的に取り組みます。また、法人向けには、株式会社キューデンインフォコム データセンターの九州域外企業による災害時バックアップセンターとしての利用拡大や、自治体に好評をいただいている株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービスの電子自治体ソリューションなど、グループ各社の強みを活かし、収益の向上を目指していきます。

環境・リサイクル事業については、地球環境にやさしく、また地域のお客さまニーズに即した循環型社会形成に貢献する事業として、機密文書リサイクル事業、使用済蛍光管リサイクル事業を行っています。また、生活サービス事業については、住宅性能評価事業、高齢化社会への対応を目的としたシニアマンション事業など多岐にわたりお客さまの生活に密接した事業を展開しています。これらの事業については、環境問題や個人情報保護などの情報セキュリティへの関心の高まり、高齢化社会の進展などにより、今後更なる拡大が見込めるのではないかと考えています。

Q.8 最後に、株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

当社は、これからも「九州電力の思い」の実現に向けた取組みを推進し、「快適で、そして環境にやさしい」持続可能な社会に貢献していきます。そうした取組みは、企業価値を高めるとともに、全てのステークホルダーの皆さまの利益につながっていくものと考えています。

なお、配当につきましては、安定配当の確保を基本と考えており、中長期的な収支見通しや競争の状況などの経営環境を総合的に勘案しながら決定することとしています。燃料価格の高騰などにより非常に厳しい経営環境となっておりますが、当面は、年間60円の配当維持に最大限努力する所存です。

今後もグループ一丸となって取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆さまには、より一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

特集

九州電力の 4つの挑戦

2007年4月、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」を制定しました。これには、電力自由化の中においてお客さまから選ばれるとともに、公益事業者としての使命を再認識し、電力・エネルギーの安定供給に全力を尽くすことでお客さまの生活や社会を支え続けていきたいという全社員の思いが込められています。

01 Kyushu
Electric Power's
Challenge

>> 地球にやさしいエネルギーを
いつまでも、しっかりと

02 Kyushu
Electric Power's
Challenge

>> 「なるほど」と
実感していただくために

03 Kyushu
Electric Power's
Challenge

>> 九州とともに。
そしてアジア、世界へ

04 Kyushu
Electric Power's
Challenge

>> 語り合う中から、
答えを見出し、行動を

01

Kyushu Electric Power's Challenge

地球にやさしい エネルギーを いつまでも、 しっかりと

環境にやさしい電力を安定してお届けするために、資源調達の安定性・環境性・経済性の面で総合的に優れている原子力への取組みを中心として、エネルギー利用の効率化、再生可能エネルギーの導入拡大、供給信頼度の維持、新技術の開発などに取り組めます。



▶ 担当者のコメント

川内原子力発電所 発電課
岩瀬 和也

原子力発電は、発電時にCO₂を発生しない地球環境に非常にやさしい発電方法です。ただし、燃料に放射性物質を使用することなどから、設備の維持管理・運転に関し、常に万全の体制で臨む必要があります。このため、私たちは「安全の確保」を何よりも優先し、安全第一主義で発電所の安全・安定・安心運転に取り組んでいます。

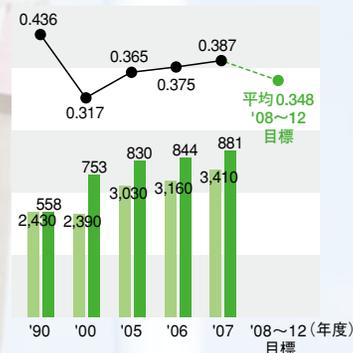


CO₂排出抑制について

当社は、原子力発電の安定運転や再生可能エネルギーの導入拡大、省エネの推進などを通じて、2008～2012年度における販売電力量あたりのCO₂排出量の年平均値を1990年度実績から20%程度低減することを目標としています。

CO₂排出原単位の推移

■ CO₂排出量(万t-CO₂) ■ 販売電力量(億kWh)
● CO₂排出原単位(kg-CO₂/kWh)



電力の長期安定供給への取組み（電源開発計画）

エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応、経済性などを総合勘案し、バランスの取れた電源開発（電源ベストミックス）を推進しています。

原子力

電力量が全体の約4割を占める原子力発電は、燃料の供給安定性に優れるとともに、発電時にCO₂を排出しないため、環境にもやさしく、更には発電コストに占める燃料費の割合が石油や石炭、LNGと比べて低いため、燃料価格変動の影響が小さいという点で安定した電源であると言えます。それゆえ、当社では、原子力をベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、次期原子力の2010年代後半の開発を目指しています。現在、川内原子力発電所地点において環境調査を実施していますが、引き続き、お客さまや地域・社会の皆さまのご理解とご協力を得ながら進めていきたいと考えています。

また、エネルギー資源に乏しい我が国においては、使用済燃料を再処理して回収されるウランやプルトニウムを再び燃料として活用する原子燃料サイクルの確立が不可欠であると考え、玄海原子力発電所3号機において、2010年度までの実施に向けプルサーマル計画を進めています。

当社の原子力発電設備利用率は、概ね80%を超える水準を維持しており、安定した運転を実現しています。今後についても、安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努めていきます。

火力

火力発電については、長期にわたり安定的に燃料を確保するため、LNG、石炭など燃料の多様化を行うとともに地球環境問題への対応及びエネルギー有効利用の観点から、発電効率向上に努めています。

具体的には、LNGコンバインドサイクル発電の新大分発電所や最新鋭石炭火力の苓北発電所といった高効率発電所の高稼働を維持するとともに、既存設備の更なる発電効率向上のひとつとして、新大分1号系列の高効率ガスタービンへのリプレースを2009年から2012年にかけて行います。

また、今後の電力需要の増加に対し、環境面、燃料情勢などを考慮し、高効率LNGコンバインドサイクルである新大分3号系列第4軸（40万kW級）の開発を2016年度に行う計画です。

揚水

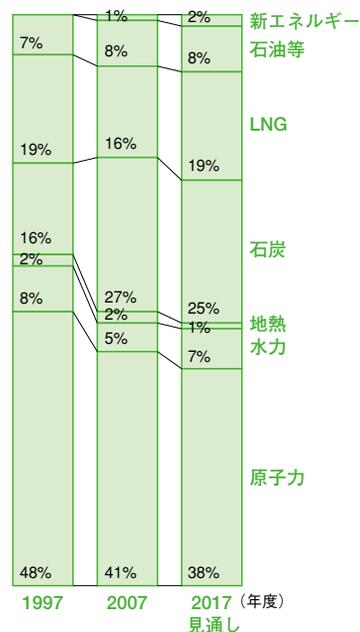
揚水発電は、停止状態から起動して全出力を発生するまでの時間が非常に短く、また運転中は即座に出力調整を行えることから、変動の大きい需要のピーク時や、大型電源のトラブル発生などの緊急時対応用の電源として優れています。このため、ピーク供給力及び緊急時対応用の電源として、現在小丸川発電所の開発を進めており、2011年度までに120万kW（30万kW×4台）が運転開始する計画です。

再生可能エネルギー

地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱などを積極的に開発、導入拡大します。具体的には、自社開発や、風力と太陽光を組み合わせた離島向け電力供給システムの研究に取り組むとともに、風力連系可能量の拡大の検討、事業者への地熱バイナリー発電や小水力発電の技術支援等を行い、普及拡大に積極的に取り組みます。

新エネルギー（風力、太陽光、バイオマス等）については、エネルギー・環境問題に対する長期的な観点から、2017年度における電力量目標を2007年度の2倍程度とし、積極的に取り組んでいきます。

電源別発電電力量
（他社受電分を含む）



玄海原子力発電所



新大分発電所



長島風力発電所
（長島ウィンドヒル株式会社）



鶏ふん焼却発電施設
（みやぎバイオマスリサイクル株式会社）

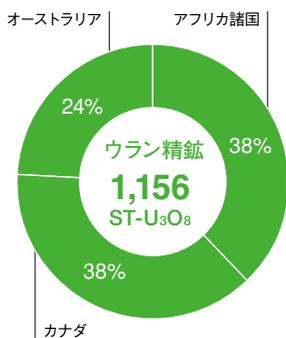
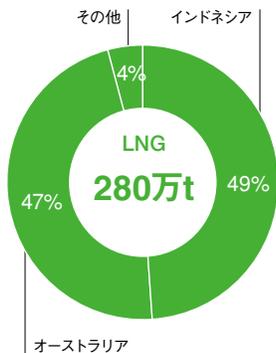
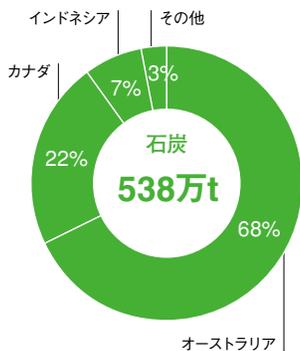
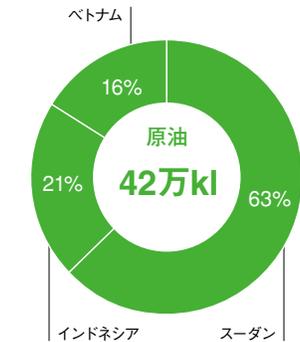
供給信頼度の維持

送配電システムの整備、運転・保全技術力の向上や設備運用・管理の高度化などにより、これまで高めてきた信頼度水準の維持に努めます。

需要の動向に的確に対応、効率的な設備形成を図るとともに電力システムの骨格を成す基幹系統や都市圏を広範囲に供給する主要なローカル系統については、送電線ルート事故などの稀頻度事故発生時においても、社会的影響が懸念される広範囲・長時間の停電に至らないよう、より一層強固な系統の形成を図ります。また、台風災害などによる鉄塔・電柱の折損・倒壊や電線の断線などの設備被害の縮小や復旧時間の短縮を目的とした対策工事を実施するとともに、経年劣化の進んだ送電、変電及び配電設備などの重点的な点検・補修、計画的な取替工事を予定しています。

一方、お客さまの工場によっては、落雷時に発生する瞬間的な電圧変動のため、操業が停止するなどの大きな影響が発生したり、コンピュータ等の電子機器への影響が発生することがあります。このため落雷による鉄塔と送電線間の故障を短時間に解消できる送電用避雷装置の設置をこれまで以上に拡大するとともに、お客さまの影響防止対策についてコンサルティングを行っています。

燃料調達の実績(2007年度)



燃料の安定調達に向けた取組み

燃料需給がタイト化し、価格が高騰する中、燃料の長期安定確保に向け、長期契約を基本に、調達先の分散化、契約方式の多様化などに取り組んでいます。

石炭

燃料の安定確保の観点から、調達先の分散化を図っており、2007年度はオーストラリアを中心にカナダやインドネシア、中国などから約538万tの石炭を調達しました。また、安定的な燃料輸送を行うため、2005、2006年に当社専用の石炭輸送船を2隻導入するとともに、複数年契約や単年契約、スポット契約を適切に組み合わせるなど契約方式の多様化を図り、柔軟な調達対応を実施しています。

LNG

長期契約を基本に、主にオーストラリア及びインドネシアから調達しており、2007年度には約280万tのLNGを調達しました。輸送能力の強化を目的として、現在東京電力株式会社と共同でLNG船を建造しており、2009年4月より、当社が西豪州プロジェクトから調達するLNGの輸送にこの船を活用する予定です。また、2009年度から新たにロシアのサハリンIIからの受入を開始するとともに、新規LNGの受入の検討なども進め、今後の燃料の安定確保に努めていきます。

ウラン

これまでカナダやオーストラリア、アフリカ諸国から調達を行ってきましたが、燃料の長期安定確保の観点から、2007年9月、ウラン資源埋蔵量世界2位のカザフスタン共和国におけるウラン鉱山プロジェクトへ参加し、ウラン精鉱引取権益を取得しました。現在のところ、2020年頃までのウラン精鉱所要量をほぼ確保できる見通しです。価格面についても、価格上昇を抑える価格決定方式を一部採用するなど契約方式の多様化を図っています。

技術開発の推進 (R&D)

電力自由化やIT化が進展する中、環境変化や技術変革に即した新技術の研究開発や「お客さま目線」に立った新しい生活スタイルの提案など、幅広い技術開発に取り組んでいます。

3つのミッション

1. 電力の安定供給及びコスト低減などの「電力固有技術の向上」に関する技術の開発
2. 環境保全や新エネルギーなど「時代のニーズを先取りした新技術」に関する技術の開発
3. 研究開発で得られた技術や知見を「九電グループ全体で共有化し、収益力を向上させるとともに、社会貢献につなげる」技術の開発

研究開発事例

■ リチウムイオン電池に関する技術開発

環境負荷の低減や電力需要の創出などが期待できる電気自動車(EV)の普及に向けて、EV用リチウムイオン電池や急速充電スタンドの開発などを行っています。

また、三菱自動車工業株式会社との共同研究において、2008年2月、三菱自動車工業株式会社製EV「i MiEV(アイ・ミーブ)」を総合研究所、支店等に10台導入し、社用車としての適用性の評価を行うとともに、当社が開発した急速充電スタンドの性能評価を実施しています。

また、リチウムイオン電池の新たな適用先として、電磁調理器や照明等への電力供給が可能な騒音・排ガスのない環境にやさしいポータブル電源装置(商品名:「エレ来てる」)を、3タイプ開発しました。

このうち、大容量タイプ(最大出力 3kW)については、北海道洞爺湖サミットにあわせて設置された「ゼロエミッションハウス」に展示しました。

■ インテリジェントハウスを活用した技術開発

地球温暖化などの環境問題への意識の高まりやIT社会の進展に伴い『Eco & Web快適ライフ』をキーワードに、お客さまの目線に立った「新たな電気の使い方や省エネ・エコ次世代ライフスタイル」などの提案のための技術開発を行います。

研究項目としては、家電機器、電源、蓄電等の最適運転・制御によるコスト・CO₂ミニマムの実現、自然エネルギー及び高効率・省エネ機器などをフルに活用するEco(環境・省エネ)ライフの実現、Webをフルに活用した安全・快適・便利なWeb快適ライフの実現に向けた研究などを計画しています。今後も時代の変化に応じ、順次新たな技術開発に継続して取り組んで行き、アップ・トゥ・デイトの研究・提案を行っていきます。

■ プラズマワイヤー工法(設備寿命延伸技術の開発)

当社は、2004年にメンテナンスフリーで100年程度の防錆効果が期待できるプラズマワイヤー工法を開発しました。特に高海塩環境下での高耐食性が特徴で、従来技術に比べて、大幅にライフサイクルコストの低減を達成できる技術です。同工法は、土壌中にも豊富に含まれている元素(アルミニウム、マグネシウム)からできた合金をコーティング材料として使用するため、環境保全の面においても優れた技術です。研究開発成果をベースに同工法を用いた溶射を、当社のグループ会社である西日本プラント工業が行っていましたが、2008年3月、同社が溶射専門の新会社「株式会社プラズマワイヤー」を設立しました。今後は、日本全国への積極的な事業展開を図っていきます。



リチウムイオン電池(大容量タイプ)



インテリジェントハウス(完成イメージ)



プラズマワイヤー工法

溶射事業会社の概要

会社名: 株式会社プラズマワイヤー
本店所在地: 福岡市中央区
主な事業内容: 溶射工事及び溶射工事に関する知的財産の管理運用
会社設立: 2008年3月

当社グループは、収益性、成長性が期待できる事業を精査し、グループの経営資源を最大限活用することに積極的に取り組んでいます。プラズマワイヤー工法についても、当社と西日本プラント工業株式会社が共同で特許を申請しており、新会社設立を機に、更なる事業の拡大を目指します。

i MiEV(アイ・ミーブ)と急速充電スタンド



02 Kyushu Electric Power's Challenge

「なるほど」 と実感して いただくために

お客さまにご満足いただけるよう、電気・エネルギーを中核に、ブロードバンドやホームセキュリティ、シニアマンションなど、お客さまニーズに即した様々なサービスを展開していきます。



▶ 担当者のコメント

営業部 住宅電化グループ
山根 暁子

省エネ型電気給湯器「エコキュート」やIHクッキングヒーターを利用する省エネで快適なオール電化生活をお勧めしています。

エコキュートは空気の熱を利用してお湯を作るヒートポンプ式給湯器なので、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることが可能で、省エネルギー・省CO₂に大きく貢献できます。

今後もお客さまの快適で環境にやさしい生活のご提案に取り組めます。



お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまの環境意識や快適性志向などにお応えするため、グループ企業の総合力を活用しつつ、お客さまの多様なニーズや課題に対する解決策を提案するトータルソリューション営業に取り組んでいます。

- ・「安心・快適・経済的・環境にやさしい」オール電化の推進
- ・省エネルギーに関するコンサルの推進
- ・電化厨房や電気式空調など高効率機器の普及促進
- ・電気設備運用に関する技術サービスの提供
- ・最適料金メニューの提案
- ・グループ会社の商品・サービスの提案

快適で環境にやさしい生活のご提案

お客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活を送っていただく「省エネ快適ライフ」をお勧めしています。

ご家庭向けには「安心・快適・経済的・環境にやさしい」エコキュートを利用したオール電化住宅をご提案し、お客さま満足の向上と環境への配慮の同時達成を推進しています。ヒートポンプを利用するエコキュートは、省エネでCO₂削減効果が大きいと、積極的な普及促進を行っています。オール電化住宅については、2007年度に目標の88千戸を大きく上回る94千戸を獲得し、2007年度末時点の累計戸数は442千戸となりました。特に新築戸建て住宅においては、オール電化採用率が5割を超え、2軒に1軒のお客さまがオール電化を選択されています。

また、法人のお客さまに対しては、各支店や営業所の担当者による、省エネコンサルや高効率機器の推進、最適料金メニューのご提案など、きめ細やかな対応を行っています。

お客さまサービスの向上

高度情報化時代に対応したITなどの最新技術を活用しつつ、お客さまの生活スタイルの変化などに即した最適なサービスを展開します。

■ 携帯電話を利用した電気料金支払いサービス

口座振替やクレジットカード、金融機関・コンビニエンスストアでの振込払い、当社窓口でのお支払いに加え、携帯電話を利用して電気料金のお支払いができるサービスを2007年6月に開始しました。

■ 非常災害時の停電情報の提供

台風等非常災害に伴い停電が発生した際には、報道機関やホームページなどを通じて情報提供を行っていますが、2007年7月には、従来、当社の「支店・営業所単位」で提供していた停電情報を「県・市区町村単位」での提供に改めるとともに、台風通過後速やかに復旧見込みの提供を始めるなど内容の充実を図りました。

更に、2008年1月からは、非常災害時の停電情報などを事前に登録いただいた携帯電話へメールでお知らせする「九州電力携帯メールサービス」を開始するなど、情報提供の充実にあります。

グループ会社の取り組み

お客さまの豊かで快適な生活を支えるため、グループを挙げて、保有する経営資源を最大限活用し、収益性、成長性が期待できる事業分野に積極的に取り組んでいます。

■ ブロードバンド事業

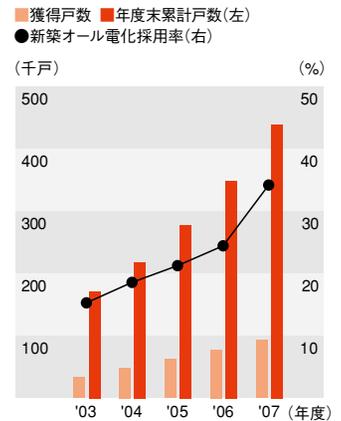
QNetが実施しているブロードバンドサービス(BBIQ)は、2002年のサービス開始より堅調に契約数を伸ばし、2007年12月に累計20万回線を突破、2007年度末には約22万回線となりました。

2007年度より、鹿児島地区でインターネット接続と光電話に放送を加えたトリプルプレイサービスを開始しており、今後は、同サービスの提供エリア拡大などの付加価値向上によるBBIQ契約数の拡大を目指します。

■ シニアマンション事業

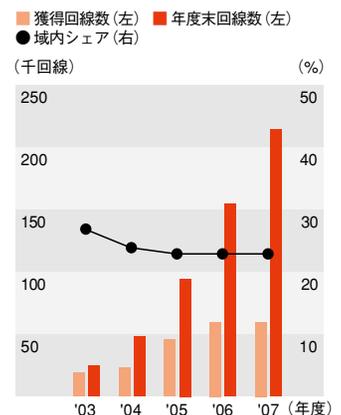
老後の豊かで利便性の高い生活の場を提供するとともに、介護が必要になった場合には、充実した介護を提供するシニアマンション事業に取り組んでいます。現在、福岡県福津市及び熊本県、鹿児島市の3地点において営業を行っていますが、福岡市の浄水地区でも同事業を実施すべく、2007年7月に新会社を設立しました。

オール電化住宅獲得の状況



エコキュート(ヒートポンプユニット(写真左)と貯湯タンクユニット(写真右))

BBIQ契約回線数の推移



グランガーデン鹿児島(シニアマンション)

03 Kyushu Electric Power's Challenge

九州とともに。 そしてアジア、 世界へ

快適で豊かな地域・社会の実現とその持続的な発展を目指し、事業活動や社会貢献活動を通じて、積極的に地域の発展に寄与します。また、当社グループが持つ経営資源を有効活用し、海外におけるIPPやコンサルティングなどの事業に積極的に取り組んでいきます。



▶ 担当者のコメント

経営企画部 地域戦略グループ長
寺崎 正勝

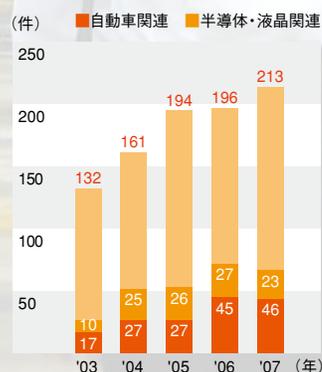
2005年7月に企業誘致活動と地域プロジェクトを統括する専門部署として誕生し、自治体や経済団体との連携のもと九州の持続的な発展に向けた取り組みを行っています。2007年8月には、九州に立地された企業を対象に、全国でも珍しい立地環境の評価やニーズに関する調査を実施し、調査結果を公表しました。九州のポテンシャルをビジネスパワーに結びつけること。それが私たちのミッションです。



企業誘致に対する取組み

企業誘致は地域発展の重要な方策の一つ。地域と当社の発展を目指し、電力の早期供給はもとより、企業立地に関する情報発信や自治体と当社の経営資源を活かしたソリューション活動を展開しています。また、地域の産業振興や都市活性化に向けたプロジェクト等への参加・協力にも取り組んでいます。

九州地域における 工場立地件数の推移



地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、地域・社会の皆さまとの協働による共生活動を推進します。

当社は、「地域・社会共生活動基本方針」に基づき、幅広い分野で、積極的に地域・社会との共生活動を展開しています。また、これらの活動を部門横断的にマネジメントするために設置した「地域・社会共生活動連絡会議」において、PDCAサイクルを確立し、取組みの充実を図っています。今後は、各地域に所在する支店においても、より地域に密着した活動を展開するため、マネジメントを推進する仕組みを充実させていきます。

■ 地域振興・地域文化への取組み

地域の活性化・地場産業支援策として、シンポジウムや物産品展の開催などを自治体と協力しながら実施しています。また、九州の貴重な財産である各地の伝統工芸技術の維持継承、保存及び産地の振興を図るため、各地域で行われる工芸品展や講演会などへの協賛、支援を行っています。

文化・芸術面においては、九州交響楽団の活動支援や、同楽団によるコンサートの主催など、九州における音楽文化の普及を目指した取組みなどを行っています。

■ スポーツ振興・従業員のボランティア活動支援

スポーツ活動の活性化やレベルアップによる明るく健康的な地域社会の形成を目指し、地域のスポーツ大会への支援を行っています。当社はラグビーをシンボルスポートと位置づけ、ラグビー部による少年ラグビーチームへの指導を積極的に行っています。

また、従業員が積極的にボランティア活動に取り組めるようボランティア休暇制度や活動費用の補助、掲示板等での情報提供など、環境づくりと支援を行っています。

海外事業への取組み

海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、アジアや北米において、IPP事業や省エネ・環境関連のコンサルティングを展開しています。

■ IPP事業の状況

当社はこれまで電気事業で培ってきた技術を活かし、現在、メキシコ、フィリピン及びベトナムにおいて4つのガスコンバインドサイクルIPPプロジェクトを実施しています。2007年度にはインドネシアにおける地熱発電プロジェクトの参加権益の取得や、中国における風力発電プロジェクトの契約締結、新たに交流先となったインド火力発電会社との発電・環境分野に関する情報交換を行いました。

今後はアジア及び北米において、新規IPP案件の発掘を目指しますが、CO₂排出クレジットの獲得につながる再生可能エネルギーを利用した発電事業にも注力する予定です。

■ コンサルティング事業の状況

当社は、国内の電気事業を通じて蓄積した経験及びノウハウ並びに高い技術力を有する専門家を活用し、アジアを中心とした海外での電源開発及び送・変電設備の調査・設計・施行監理、技術検査等のコンサルティングを展開し、各国における電力の安定供給及び電力関係技術者の養成などに貢献しています。

2007年9月には、当社が日中共同企業体で中国最大規模の紡織工場に対して継続的な協力を行う省エネ改善プロジェクト(五環プロジェクト)が、「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」に指定されました。

今後も、当社の保有する高効率発電技術、脱硫・脱硝等の環境保全技術及び電力需要者側での省エネ技術を活用した省エネ・環境関連コンサルティングを中国などにおいて展開していきます。



物産フェア(東京にて開催)



文化の森コンサート



ラグビー教室

○メキシコ
(トックスパン2号、5号IPP)

○モンゴル(コンサルティング)
○中国(内蒙古風力IPP)

(コンサルティング)中国○
(フーミー3号IPP)ベトナム○
○台湾(コンサルティング)
○フィリピン
(イリハンIPP)
インドネシア○
(サルレー地熱IPP)

(2008年3月末時点)

○ IPP事業(実施中)

メキシコ	トックスパン2号IPP(出力 49.5万kW)
	トックスパン5号IPP(出力 49.5万kW)
フィリピン	イリハンIPP(出力 120万kW)
ベトナム	フーミー3号IPP(出力 71.7万kW)

○ IPP事業(検討中)

中国	内蒙古風力IPP(出力 5万kW程度)
インドネシア	サルレー地熱IPP(出力 30万kW程度)

○ コンサルティング・環境関連事業

中国	省エネルギー関連コンサルティング
台湾	変電所建設に関する技術コンサルティング 火力発電所建設コンサルティング 土木水文地質調査コンサルティング
モンゴル	水力事業可能性調査コンサルティング



トックスパン2号・5号IPPプロジェクト

04

Kyushu
Electric Power's
Challenge

語り合う中から、 答えを見出し、 行動を

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層充実させ、当社の取組みに対するご意見・ご要望を把握し、迅速かつ的確に事業活動へ反映させます。また、企業価値向上の源泉は「人材」であることを基本に、一人ひとりがやりがい・働きがいをもって仕事ができる、働きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。



▶ 担当者のコメント

経営管理部 経営管理グループ
伊豫田 未希

お客さまや株主・投資家の皆さま、従業員といったステークホルダーの皆さまを対象に年1回のアンケート調査を行っています。皆さまのご意見・ご要望を経営層にフィードバックし、当社の経営に反映させることで皆さまの満足度向上に繋がりたいと思っています。更に、こうした活動を通じて当社の企業価値向上を目指します。



ステークホルダーとのコミュニケーション

「ステークホルダー満足度調査」をはじめとした各種アンケート調査や、全社員が個別の端末からお客さまの声を入力・検索することができる「レインボーシステム」、当社ホームページからお問い合わせが可能な「双方向システム」などを通じて、ステークホルダーの皆さまとの双方向コミュニケーションの推進に取り組んでいます。

九電 アドバイザー制度

社外の有識者の方々に「九電アドバイザー」（現在12名）を委嘱し、経営活動全般に対するご意見・ご要望を、社長、副社長など当社経営幹部が直接お伺いし、経営活動の参考にしています。

レインボー システム

日常業務や訪問活動等によりいただいたお客さまの声を、全社員が入力・検索できるシステムで共有化し、業務改善事例等を定期的に水平展開しています。

行動指針の策定

「九州電力の思い」の実現に向け、社員同士の対話の中から、社員一人ひとりが日々の業務を行う際の心構えや姿勢をとりまとめ、「行動指針」として制定しました。

行動指針は、当社社員が「九州電力の思い」の理解を深めながら、自らの仕事と結びつけてとるべき行動を考え、対話するという、社員参加型のプロセスを通じて検討しました。具体的には、社員から出された意見をもとに本店・支店でワークショップを開き、また、経営層に対しては、共有したい価値観や目指したい組織風土などについてのインタビューを実施し、その中から得られた価値観を踏まえて、「自ら考え、行動する。」という行動指針を制定しました。

「自ら考え、行動する。」とは、社員一人ひとりがあらゆる業務の中で、お客さま、地域の方々、職場の仲間、未来の世代のためになるかを、主体的に考え、行動するということです。社員一人ひとりが自ら考え、行動していくことで、それぞれの能力やチームワークを更に高め、「九州電力の思い」実現を図っていきます。

従業員の意欲・能力の向上

「企業価値向上の源泉は人材である」との認識のもと、従業員一人ひとりの能力向上を図り、その能力を十分に発揮させ、組織力の向上に繋げていく取組みを展開しています。

「人材こそが最も大切な資産であり、企業価値向上の源泉である」という認識を踏まえ、人材の育成を確固たるものとするため、2007年10月に「九州電力教育憲章」を制定し、「教育の基本姿勢」や「社員の姿勢」、「経営層、管理職及び社員の育成責務」など、今後の社員教育の基本方針を明確にしました。

また、「社内公募」や「ジョブ・チャレンジ」、「人材バンク」といった制度を設け、チャレンジ意欲の醸成や意欲ある人材の育成を図っています。更に、人事労務施策の納得感を高めるため、従業員との対話や従業員のモラル及び人事労務制度やコンプライアンスに関する評価などの把握を目的とした、毎年1回の全従業員に対する満足度アンケート調査などを行い、得られた意見を施策に反映させていく取組みを継続的に実施しています。

原子力安全文化の醸成

職場内や協力会社とのコミュニケーションの活性化を図り、公衆安全や作業従事者の安全確保を最優先するという「安全第一主義」の徹底を図っています。

安全文化とは「従業員一人ひとりの意識及びそれらの総和である職場の体質及び風土」との認識のもと、現場主体の業務運営体制と協力会社も含めた円滑なコミュニケーションにより、良好な職場体質・風土の形成に努めています。

社内においては、経営幹部との懇談会や職場内ミーティング等によりコミュニケーションを活性化するとともに、本店・発電所間の活発な人事交流を行っています。

また、協力会社とのコミュニケーションの活性化を図るため、作業前ミーティングや現場パトロール、意見交換会等を合同で行っています。

こうした「安全第一主義」への取組みが、原子力発電の安定した運転を支えています。

「九州電力の思い」 実現に向けた行動指針

自ら考え、行動する。

- ・お客さまのために
- ・地域のために
- ・仲間のために
- ・子どもたちのために

行動指針の検討プロセス



女性の活躍推進の取組み

2007年7月のグループ設置以来、「女性のキャリア形成支援」、「仕事と家庭の両立支援」、そして、これらを支える「意識改革、風土の醸成」について、総合的な取組みを行ってきました。2008年度は、社内イントラネットの作成や個人に合わせた成長のステップづくりのほか、仕事と家庭の両立を図るための働き方の多様化などに取り組んでいきます。

人事労務部
女性活躍推進グループ長
上野 理枝



コーポレートガバナンス

当社は、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、会社業務の適正を確保するため、内部統制の整備に係る基本方針を定め、継続的な体制の充実に努めています。

また、2007年、更なる体制の充実を図るため「監督と執行の役割を明確化する」ことを基本に、取締役及び執行役員制度の見直しを行いました。

■ 取締役会 取締役会は、原則として毎月1回開催し、企業経営の重要事項の決定及び執行状況の監督を行っています。取締役会については、取締役の任期1年化、取締役数の縮減や社外取締役の選任などにより、活性化と監督の強化を図っています。

また、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関しては、社長以下の執行役員等で構成する経営会議において協議を行っており、業務執行にあたっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

■ 監査役会 監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や執行部門各部、連結子会社、その他の関係会社へのヒアリングを実施するとともに、事業所実査などを行い、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。

監査役会は原則として毎月1回開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っています。

また、監査役職務を補助するため、専任の組織として監査役室を設置しています。

■ 内部監査 業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った経営管理部内部監査室にスタッフを配置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

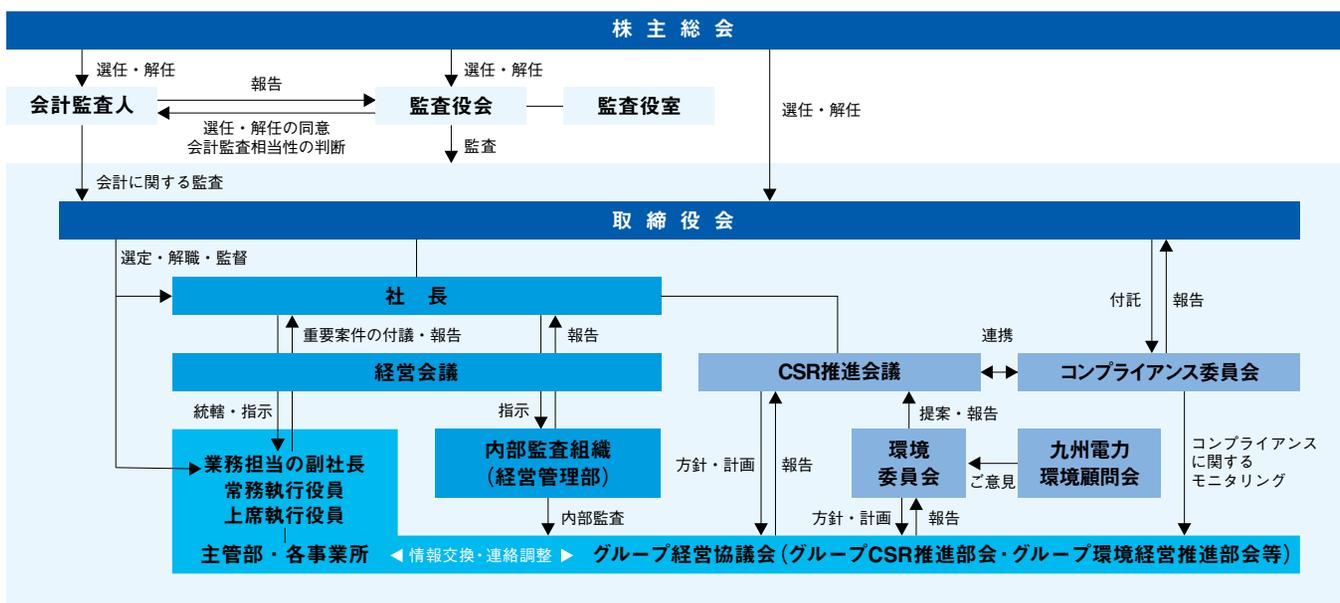
また、原子力及び火力発電設備等重要な供給設備については、別途スタッフを配置し、保安活動に係る品質保証体制について監査を行っています。

■ リスクマネジメント 経営に重大な影響を与えるリスクについては、管理の統括部署を定め、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされたリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事前に事業計画に織り込み、適切なリスクマネジメントを行っています。

■ 危機管理体制 事業運営に大きな影響を与える事態や社会的信用を著しく失墜させる事態など、緊急事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、ただちに危機管理総括責任者である社長のもとに緊急対策総本部を設置し、関係部門が連携の上、迅速かつ確に対応する体制を構築しており、緊急事態を想定した訓練等を実施しています。

また、グループ会社における緊急事態についても、当社と連携して迅速かつ確に対応する体制を構築しています。



企業の社会的責任(CSR)

法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動の徹底はもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域社会との共生に向けた諸活動を推進します。

■ CSRマネジメント 九州電力グループのCSRへの取組みを掲載したCSR報告書をコミュニケーションツールとして、お客さまや株主・投資家の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、その声を経営や業務運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSRマネジメントの推進体制として担当役員を任命するとともに、社長を委員長とする推進会議を設置し、行動計画の策定や、CSR報告書の審議などを行い、CSRへの取組みの更なる充実を図っています。

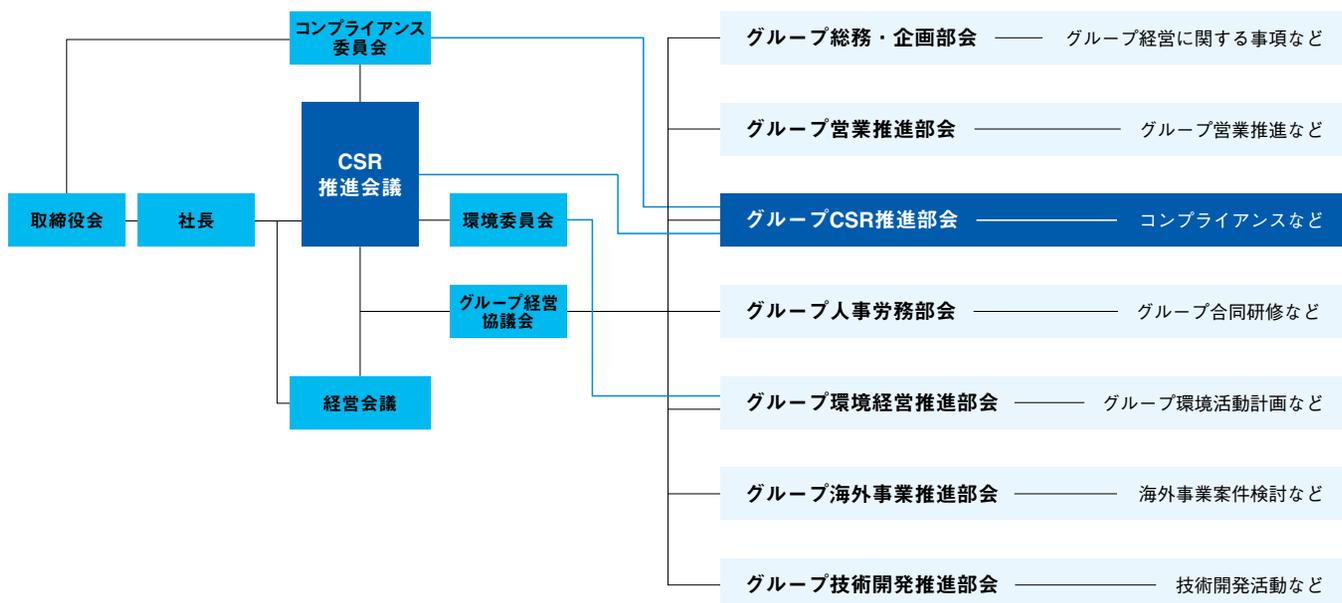
グループ大では、2006年に「グループCSR推進部会」を設置し、グループ本社としての当社のCSRに関する方針、計画等の周知やグループCSR行動計画の策定及びそれに基づくPDCAの確実な実施などを行い、グループ全体でのCSRマネジメントサイクルの推進を図っています。

■ 情報公開の推進 経営の透明性を確保し、社会からの信頼を一層高めるため、「九州電力情報公開の心構え」のもと、毎月の社長記者会見や随時の記者発表、IR説明会、ホームページなどを活用し、お客さまや株主・投資家の皆さまの立場に立った情報公開に積極的に取り組んでいます。

これからも、経営情報や企業PRに加え、台風や地震等の非常災害時・緊急時における停電情報や原子力関係の情報、特に原子力・火力発電所に関するトラブルなどについても、迅速・的確な情報公開を行い、経営の透明性確保に取り組めます。

■ 人権尊重と労働環境整備 当社は、国内外を問わず人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献することをグループ大での事業運営の基本と位置づけており、従業員一人ひとりが人権問題に対する理解を深め、正しく行動するために各種研修を継続的に実施し、グループ各社からも参加するなど、意識啓発の取組みを実施しています。

具体的には、セクハラ・パワハラに関する相談窓口の設置や全従業員へのパンフレット配付、仕事と家庭の両立支援策として、育児休職期間や短縮勤務期間の見直し、育児・介護短縮フレックスタイム勤務制度など、制度の充実に向けた取組みを行っています。また、少子高齢化の急速な進展等を踏まえ、2007年度より「シニア社員制度」を導入し、雇用上限年齢を65歳まで引き上げるなど高年齢者の雇用促進への取組みも行っています。障がい者の雇用についても、学校やハローワークとの連携により計画的に実施しているほか、2004年7月に特例子会社として株式会社九州字幕放送共同制作センターを設立し、障がい者が障がい者のために働く新たな職域を提供しています。



コンプライアンス

当社は、お客さまや地域の皆さまに安心していただけるよう、法令遵守はもとより、企業倫理に則った誠実かつ公正な事業活動を推進します。

■ コンプライアンス経営の推進体制 当社では、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関する活動を実践する業務執行機関(本店各部、支店・支社等)の長を「コンプライアンス責任者」とし、全社でコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。また、内部通報制度として、「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置しています。

また、「グループCSR推進部会」において、グループ全体のコンプライアンス経営への取組みを推進しています。

■ コンプライアンス委員会 社長を委員長とし、委員は、当社役員のほか、弁護士、学識経験者、消費生活アドバイザー及び労働組合委員長で構成され、客観性及び透明性の確保に努めています。

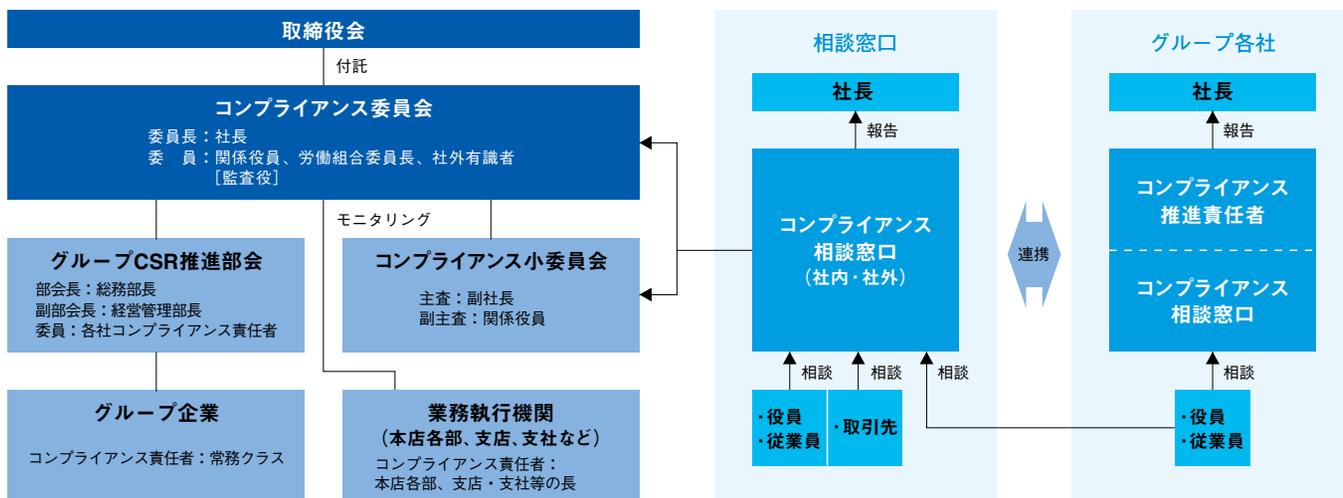
委員会では、年2回の定例会を開催し、コンプライアンス経営に関する方針や対応策の提言審議及び実施状況のモニタリングを行っています。具体的には、「コンプライアンス行動指針」等の見直し、社員の教育・研修、社内及びグループ会社を含めたアンケートによるコンプライアンス意識等のモニタリングを行うなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

■ コンプライアンス行動指針 当社では、判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投資家などステークホルダーとの関係における留意点などを具体的に記述した「コンプライアンス行動指針」を全役員・従業員に配付し、従業員向けの説明会を実施するなど、周知徹底を図っています。

■ コンプライアンス・イントラネット 2007年10月、コンプライアンスに関する最新の情報や好事例等を一元的に管理するシステムをイントラネット上に開設しました。これにより、九州電力及びグループ会社での情報共有化を図り、その情報を活用した職場や部門での対話・教育等を通じ、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

■ コンプライアンス相談窓口 法令違反や企業倫理に反する行為の未然防止、早期発見を目的に、社内及び社外の弁護士事務所等にコンプライアンス相談窓口を設置しています。また、この相談窓口のほかにセクハラやパワハラに関する相談窓口も設置しています。

■ 情報セキュリティマネジメント 社長を総括責任者とする情報セキュリティマネジメント体制のもと、本店各部署及び各事業所、各グループに責任者等を配置しています。また、社長を委員長とする「情報セキュリティ推進委員会」や各部署の長をメンバーとする「情報セキュリティ責任者会議」を開催するなど、全社の各箇所においてPDCAサイクルを確実に実施することにより、情報セキュリティの確保や個人情報保護に取り組んでいます。



環境経営の推進

持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

■ 九州電力グループ環境憲章 京都議定書第一約束期間を迎えるなど、環境をめぐる情勢が大きく変化し、企業の環境保全への取組みが重要性を増す中、2008年4月、グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢をより明確に示す観点から、これまでの「九州電力環境憲章」と「九電グループ環境理念・方針」を統合し、新たに「九州電力グループ環境憲章」を制定しました。

この環境憲章のもと、環境経営を推進するために全社員が取り組む活動計画として、社会情勢やステークホルダーニーズの変化、及び前年度の活動に対する社内外評価などを総合的に踏まえ、毎年度「環境アクションプラン(グループ会社においては、「九電グループ環境活動計画」)」を策定し、その確実かつ的確な展開に向けて継続的に取り組んでいます。

■ 地球環境問題への取組み 電源ベストミックスの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などの「電気の供給面での取組み」に加え、エコキュートの普及促進や省エネ情報の提供・コンサルなどを通じたお客さまとも一体となった「電気の使用面での取組み」、更にはファンドへの出資や個別プロジェクトからのCO₂排出クレジット購入といった「京都メカニズムの活用」などを通じて、CO₂排出抑制目標の確実な達成はもとより、将来を見据えた温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。

■ 循環型社会形成への取組み 事業活動で発生する廃棄物については、適切な管理・処理を行うとともに廃棄物の最終処

分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッションへの挑戦」をスローガンに、発生量の抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)の3Rを実践しています。

また、品質、価格、納期などといった従来からの評価に、環境面での評価を加え、環境に配慮した製品の調達を推進しています。

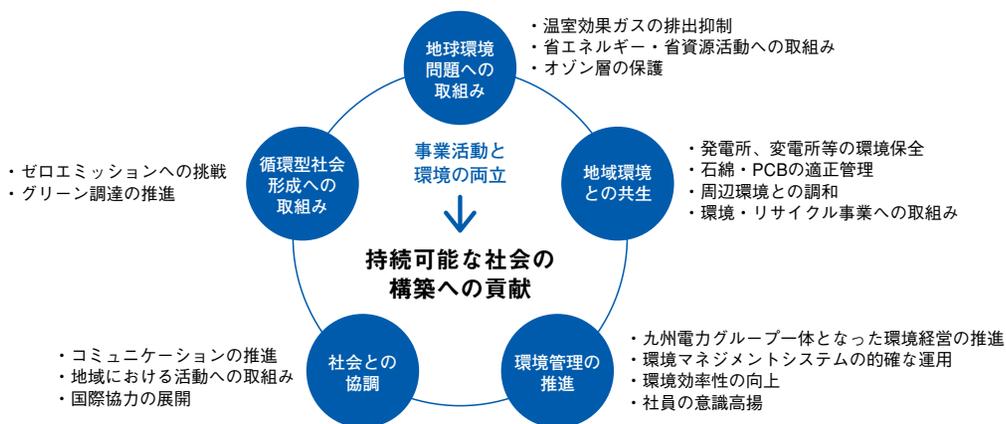
■ 地域環境との共生 設備の形成・運用にあたっては、大気汚染や水質汚濁、騒音、土壌汚染などへの対策を適切に行い、環境保全・管理を徹底しています。また、PCB(ポリ塩化ビフェニル)や石綿などの化学物質については、適正管理を行い、環境保全に努めています。

■ 社会との協調 各地の保育園や幼稚園を訪問し、子供たちへの環境教育支援と保護者の皆さまへの環境情報の提供を行うエコマザー活動を実施しています。その他にも、環境・エネルギー教育に関する出前授業や当社施設の見学会などを実施し、将来を担う次世代層の「環境とエネルギー」についての理解促進を目指しています。

また、創立50周年を記念して、2001年度から10年間で100万本(10万本/年)の植樹を、地域の皆さまと一緒に挙げて行う「九州ふるさとの森づくり」を展開しています。2007年度までの7年間で約79万本の植樹を行いました。

■ 環境管理の推進 ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を、全ての事業所で構築・運用し、環境負荷の継続的な低減に努めています。また、より効率的かつ効果的な環境活動の展開を図るため、環境活動に関するコスト及びそれに伴う効果を定量的に把握・分析するツールである環境会計を活用し、環境管理レベルの向上に取り組んでいます。

2008年度 環境アクションプラン



九州ふるさとの森づくり

役員一覧



代表取締役会長
松尾 新吾



代表取締役社長
眞部 利應



代表取締役副社長
佐藤 光昭



代表取締役副社長
田中 征夫



代表取締役副社長
蔵野 八郎



代表取締役副社長
片山 修造

代表取締役会長

松尾 新吾

代表取締役社長

眞部 利應

代表取締役副社長

佐藤 光昭

田中 征夫

蔵野 八郎

片山 修造

取締役

日名子 泰通

三小田 元

段上 守

貫 正義

池松 勢三郎

小山 一民

深堀 慶憲

水口 敬司(非常勤)

常任監査役

一ノ瀬 秋久

監査役

外村 健二

善福 勉

小池 美千代(非常勤)

高石 恭輔(非常勤)

村山 紘一(非常勤)



Financial Information

CONTENTS

- 31 5年間の主要連結財務データ
- 32 経営陣による財務報告
- 35 事業等のリスク
- 37 連結貸借対照表
- 39 連結損益計算書
- 40 連結株主資本等変動計算書
- 41 連結キャッシュ・フロー計算書
- 42 5年間の単体財務データ
- 43 個別貸借対照表
- 45 個別損益計算書
- 46 発電設備の概要
- 47 主要連結子会社・関連会社

財務情報に関する注意事項
連結財務諸表の注記、及び独立監査人の監査報告書については、
本書の記載より省略しています。

5年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	百万円 (一株当たりの項目は除く)					千米ドル (一株当たりの項目は除く)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
事業年度:						
売上高(営業収益)	¥1,482,352	¥1,408,328	¥1,401,752	¥1,408,728	¥1,391,684	\$14,793,932
電気事業	1,363,424	1,307,737	1,311,996	1,320,581	1,308,843	13,607,026
その他事業	118,928	100,591	89,756	88,147	82,841	1,186,906
営業費用	1,376,811	1,253,155	1,230,467	1,194,993	1,192,718	13,740,629
電気事業	1,260,616	1,155,414	1,140,797	1,107,744	1,108,104	12,580,998
その他事業	116,195	97,741	89,670	87,249	84,614	1,159,631
支払利息	36,938	38,354	41,130	49,522	77,121	368,642
税金等調整前当期純利益	72,463	112,887	120,790	146,797	112,451	723,184
法人税等	29,853	46,075	43,038	57,858	39,086	297,934
当期純利益	41,727	65,968	76,850	89,288	72,792	416,437
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	¥ 88.19	¥ 139.37	¥ 161.67	¥ 187.91	¥ 153.05	\$ 0.88
年間配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.60
事業年度末:						
総資産	¥4,059,775	¥4,038,839	¥4,102,319	¥4,049,713	¥4,114,378	\$40,516,717
固定資産(純額)	3,109,293	3,140,200	3,217,982	3,300,740	3,394,855	31,030,868
長期負債(1年超の社債・借入金)	1,712,949	1,689,107	1,724,179	1,739,660	1,858,512	17,095,299
純資産	1,084,213	1,092,601	1,052,785	979,252	910,838	10,820,489

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2008年3月31日の実勢為替相場である1ドル=100.20円に基づき日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

経営陣による財務報告

■ サマリー

・ 2期連続の増収減益

電気事業において

- 販売電力量の増加などにより売上高は増加
- 燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加
- 原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加

業績

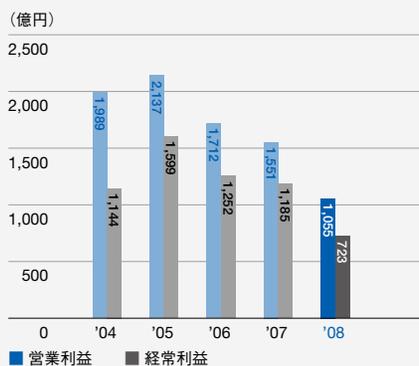
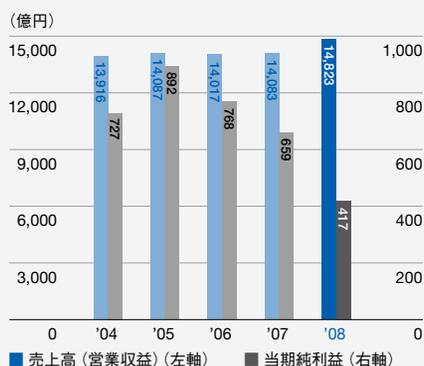
2007年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期比5.3%増加の1兆4,823億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、営業費用は9.9%増加の1兆3,768億円となりました。以上により、営業利益は32.0%減少の1,055億円となりました。

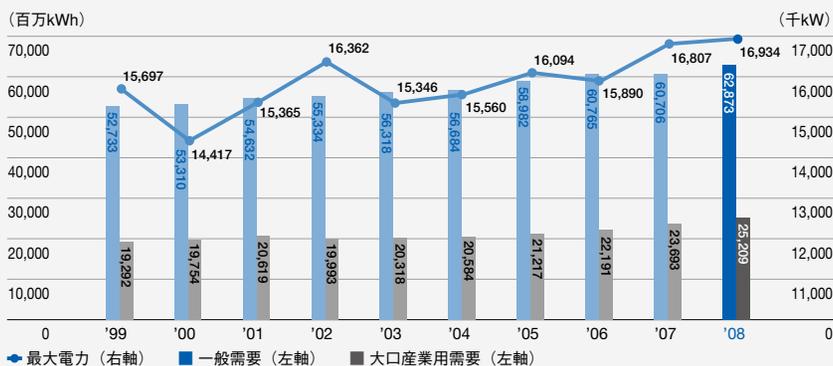
営業外収益は、固定資産売却益の減少はありましたが、有価証券売却益や受取利息の増加などもあり、前期比28.3%増加の112億円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比2.1%減少の443億円となりました。

この結果、経常利益は経常収益が前期比5.4%増加の1兆4,935億円となり、経常費用が9.5%増加の1兆4,212億円となったことから、前期比39.0%減少の723億円と3期連続の減益となりました。

当期純利益は、前期比36.7%減少の417億円と3期連続の減益となりました。1株当たり当期純利益は51.18円減少の88.19円となりました。



販売電力量 (百万kWh) と最大電力 (千kW) の推移



セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

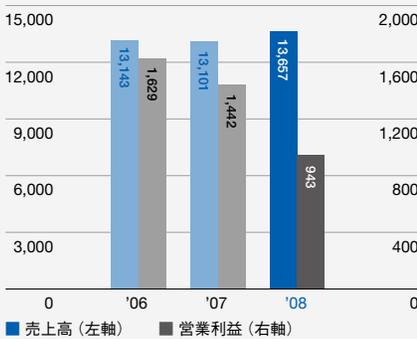
① 電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、厳しい残暑及び前期の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前期比3.6%の増加となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、6.4%の増加となりました。この結果、総販売電力量は880億8千万kWhとなり4.4%の増加となりました。

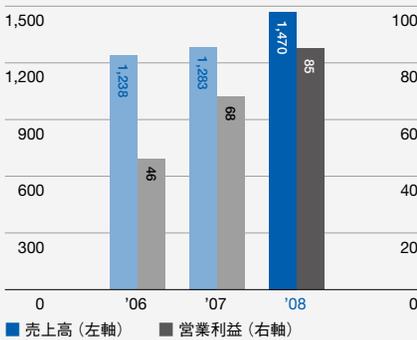
一方、供給面については、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成で見ると、原子力41%、火力53%、水力5%、新エネルギー1%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の増加などにより、前期比4.2%増加の1兆3,657億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより前期比34.6%減少の943億円となりました。

電気事業 (億円)



エネルギー関連事業 (億円)



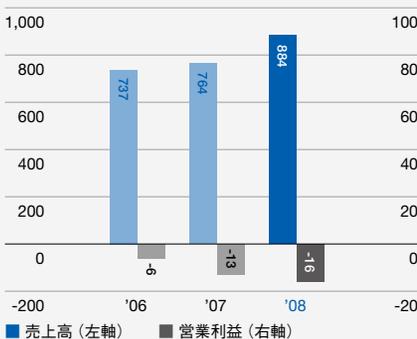
② エネルギー関連事業

売上高は、当期に連結子会社が3社増加したことなどにより、前期比14.6%増加の1,470億円となりました。営業利益は、発電所補修工事の完成高の増加などにより前期比24.5%増加の85億円となりました。

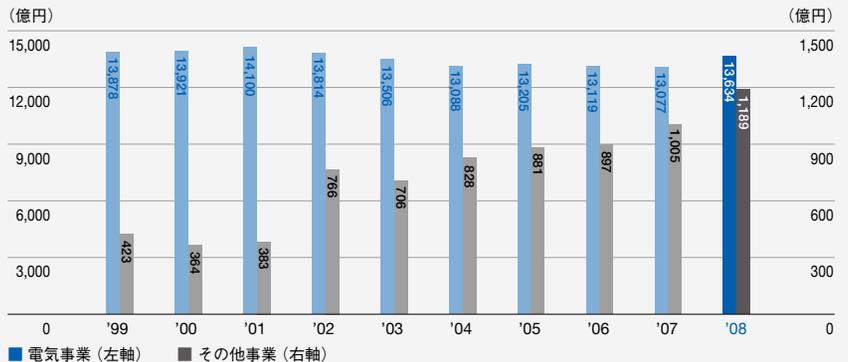
③ 情報通信事業

売上高は、当期に連結子会社1社が増加したことや、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期比15.7%増加の884億円となりました。営業利益は、電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加などにより、前期に比べ3億円減少し16億円の損失となりました。

情報通信事業 (億円)



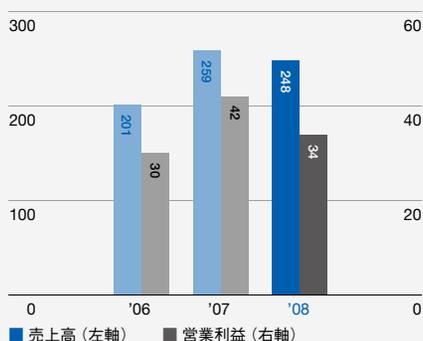
電気事業とその他事業の売上高推移(セグメント間の内部取引消去後) (億円)



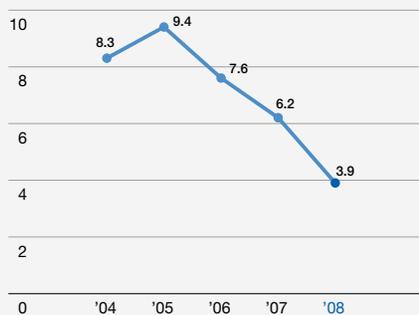
④ その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前期比 4.2%減少の 248億円、営業利益は前期比 18.2%減少の34億円となりました。

その他の事業（億円）



ROE (%)



ROA (%)



財政状態

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前期比12.2%減少の2,675億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期比15.2%増加の2,335億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比74.3%減少の263億円の支出となりました。

以上により、新規連結に伴う増加額5億円などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ80億円増加し587億円となりました。

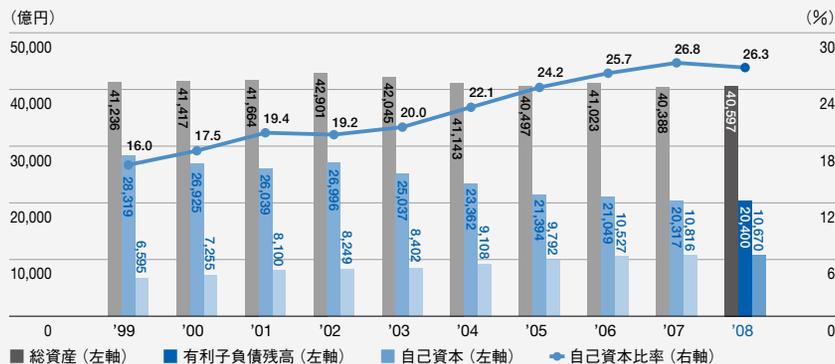
② 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少しましたが、たな卸資産などの流動資産が増加したことにより、前期末に比べ0.5%増加の4兆597億円となりました。

負債は、退職給付引当金が減少しましたが、買掛金や原子力発電施設解体引当金が増加したことなどにより、前期末に比べ1.0%増加の2兆9,755億円となりました。有利子負債残高は83億円増加の2兆400億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ0.8%減少の1兆842億円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

連結の有利子負債残高（億円）と自己資本比較（%）の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2008年6月27日現在において判断したものです。

1

電気事業制度改革

電気事業については、2007年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、安定供給及び環境適合を効率的に達成しうるシステムの構築に向けた制度の検討が行われています。

また、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。一定の燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度はありますが、燃料価格が著しく変動した場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2008年3月末時点で2兆400億円(総資産の50%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の92%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

6

個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
資産の部			
固定資産:			
固定資産	¥ 8,967,001	¥ 8,722,733	\$89,491,028
固定資産仮勘定	229,449	315,861	2,289,910
合計	9,196,450	9,038,594	91,780,938
控除一			
工事費負担金	143,095	137,826	1,428,094
減価償却累計額	5,944,062	5,760,568	59,321,976
合計	6,087,157	5,898,394	60,750,070
固定資産(純額)	3,109,293	3,140,200	31,030,868
核燃料	250,845	240,663	2,503,443
投資その他の資産:			
投資有価証券	109,279	146,408	1,090,609
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	54,553	61,912	544,441
使用済燃料再処理等積立金	104,740	70,082	1,045,309
繰延税金資産	115,151	104,895	1,149,212
その他	28,912	25,656	288,543
投資その他の資産合計	412,635	408,953	4,118,114
流動資産:			
現金及び現金同等物	58,767	50,672	586,497
売掛金、諸未収入金、受取手形	128,456	117,095	1,281,996
貸倒引当金	(1,181)	(1,169)	(11,786)
たな卸資産(主に燃料、総平均法による原価法)	65,115	49,918	649,850
繰延税金資産	15,943	15,813	159,112
その他	19,902	16,694	198,623
流動資産合計	287,002	249,023	2,864,292
合計	¥ 4,059,775	¥ 4,038,839	\$40,516,717

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・借入金	¥ 1,712,949	¥ 1,689,107	\$17,095,299
退職給付引当金	150,513	177,182	1,502,126
使用済燃料再処理等(準備)引当金	362,826	371,815	3,621,018
原子力発電施設解体引当金	147,529	126,172	1,472,345
その他	34,631	24,670	345,619
固定負債合計	2,408,448	2,388,946	24,036,407
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	171,616	199,611	1,712,735
短期借入金	143,457	136,050	1,431,707
コマーシャル・ペーパー	12,000	7,000	119,761
仕入債務及び未払金	113,161	82,964	1,129,351
未払法人税等	4,289	12,064	42,804
未払費用	79,420	74,321	792,615
その他	43,171	45,191	430,848
流動負債合計	567,114	557,201	5,659,821
濁水準備引当金		91	
契約義務及び偶発債務			
純資産:			
資本金			
授権株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2008年度及び2007年度)	237,305	237,305	2,368,313
資本剰余金	31,141	31,094	310,788
利益剰余金	769,542	756,406	7,680,060
その他有価証券評価差額金	28,004	54,992	279,481
繰延ヘッジ損益	3,332	3,865	33,254
為替換算調整勘定	(282)	(184)	(2,814)
自己株式(取得原価)			
2008年度-1,028,013株、2007年度-999,075株	(1,995)	(1,844)	(19,910)
合計	1,067,047	1,081,634	10,649,172
少数株主持分	17,166	10,967	171,317
純資産合計	1,084,213	1,092,601	10,820,489
合計	¥ 4,059,775	¥ 4,038,839	\$40,516,717

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 1,363,424	¥ 1,307,737	\$13,607,026
その他事業営業収益	118,928	100,591	1,186,906
営業収益合計	1,482,352	1,408,328	14,793,932
営業費用:			
電気事業営業費用	1,260,616	1,155,414	12,580,998
その他事業営業費用	116,195	97,741	1,159,631
営業費用合計	1,376,811	1,253,155	13,740,629
営業利益	105,541	155,173	1,053,303
その他の(収益)費用:			
支払利息	36,938	38,354	368,642
減損損失		5,602	
その他(純額)	(3,769)	(1,761)	(37,615)
その他の費用合計	33,169	42,195	331,027
剰水準備金引当、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益	72,372	112,978	722,276
剰水準備金引当(取崩)	(91)	91	(908)
税金等調整前当期純利益	72,463	112,887	723,184
法人税等:			
法人税等	23,830	38,266	237,824
法人税等調整額	6,023	7,809	60,110
法人税等合計	29,853	46,075	297,934
少数株主損益調整前当期純利益	42,610	66,812	425,250
少数株主利益	(883)	(844)	(8,813)
当期純利益	¥ 41,727	¥ 65,968	\$ 416,437

1株当たり金額:	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 88.19	¥ 139.37	\$ 0.88
1株当たり配当金	¥ 60.00	60.00	0.60

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2008年3月31日及び2007年3月31日終了事業年度

千株/百万円

	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式		少数株主 持分	純資産 合計	
	株式数	金額						株式数	金額			合計
2006年4月1日現在	474,184	¥ 237,305	¥ 31,094	¥ 720,036	¥ 65,831		¥ (306)	778	¥ (1,175)	¥1,052,785	¥1,052,785	
2006年3月31日現在残高の組替										¥ 10,125	10,125	
持分法適用会社増加に伴う減少高				(870)						(870)	(870)	
当期純利益				65,968						65,968	65,968	
配当金(1株当たり¥60)				(28,422)						(28,422)	(28,422)	
役員賞与				(306)						(306)	(306)	
自己株式の取得								221	(669)	(669)	(669)	
連結会計年度中の変動額(純額)					(10,839)	¥ 3,865	122			(6,852)	842	(6,010)
2007年3月31日現在	474,184	237,305	31,094	756,406	54,992	3,865	(184)	999	(1,844)	1,081,634	10,967	1,092,601
持分法適用会社増加に伴う減少高				(290)						(290)	(290)	
連結子会社の合併に伴う増加高				106						106	106	
当期純利益				41,727						41,727	41,727	
配当金(1株当たり¥60)				(28,407)						(28,407)	(28,407)	
自己株式の取得								131	(391)	(391)	(391)	
自己株式の処分			47					(102)	240	287	287	
連結会計年度中の変動額(純額)					(26,988)	(533)	(98)			(27,619)	6,199	(21,420)
2008年3月31日現在	474,184	¥ 237,305	¥ 31,141	¥ 769,542	¥ 28,004	¥ 3,332	¥ (282)	1,028	¥ (1,995)	¥1,067,047	¥ 17,166	¥1,084,213

千米ドル

	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額									
2007年3月31日現在	\$ 2,368,313	\$ 310,319	\$ 7,548,962	\$ 548,823	\$ 38,573	\$ (1,836)	\$ (18,403)	\$ 10,794,751	\$ 109,451	\$ 10,904,202	
持分法適用会社増加に伴う減少高			(2,894)					(2,894)		(2,894)	
連結子会社の合併に伴う増加高			1,058					1,058		1,058	
当期純利益			416,437					416,437		416,437	
配当金(1株当たり\$0.60)			(283,503)					(283,503)		(283,503)	
自己株式の取得								(3,902)	(3,902)	(3,902)	
自己株式の処分		469						2,395	2,864	2,864	
連結会計年度中の変動額(純額)				(269,342)	(5,319)	(978)		(275,639)	61,866	(213,773)	
2008年3月31日現在	\$ 2,368,313	\$ 310,788	\$ 7,680,060	\$ 279,481	\$ 33,254	\$ (2,814)	\$ (19,910)	\$ 10,649,172	\$ 171,317	\$ 10,820,489	

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 72,463	¥ 112,887	\$ 723,184
調整額：			
法人税等の支払額	(31,369)	(47,290)	(313,064)
減価償却費	253,370	240,258	2,528,643
減損損失		5,602	
退職給付引当金の増減額	(28,405)	(27,107)	(283,483)
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(8,989)	18,425	(89,711)
原子力発電施設解体引当金の増減額	21,357	6,545	213,144
固定資産除却損	8,050	9,451	80,339
湯水準備引当金の増減額	(91)	91	(908)
関係会社事業整理に伴う支出		(3,101)	
資産及び負債の変動額(新規連結に伴う影響額を除く)			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(34,658)	(9,947)	(345,888)
受取手形及び売掛金の増減額	(8,055)	(8,167)	(80,389)
たな卸資産の増減額	(13,194)	(1,172)	(131,677)
支払手形及び買掛金の増減額	19,671	613	196,317
その他(純額)	17,360	7,427	173,253
調整額合計	195,047	191,628	1,946,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,510	304,515	2,669,760
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(242,220)	(202,913)	(2,417,365)
投融資による支出	(8,165)	(8,686)	(81,487)
投融資の回収による収入	7,840	1,370	78,243
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,211		32,046
その他(純額)	5,747	7,418	57,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	(233,587)	(202,811)	(2,331,208)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	139,452	108,489	1,391,736
社債の償還による支出	(127,710)	(74,514)	(1,274,551)
長期借入れによる収入	63,784	65,990	636,567
長期借入金の返済による支出	(83,994)	(131,931)	(838,264)
短期借入金の純増減額	6,067	(48,721)	60,549
コマーシャル・ペーパーの純増額	5,000	7,000	49,900
配当金の支払額	(28,391)	(28,412)	(283,343)
その他(純額)	(579)	(692)	(5,778)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(26,371)	(102,791)	(263,184)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(64)	(42)	(638)
現金及び現金同等物の増減額	7,488	(1,129)	74,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	537	125	5,359
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	70		699
現金及び現金同等物の期首残高	50,672	51,676	505,709
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 58,767	¥ 50,672	\$ 586,497

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日に終了した1年間

百万円
(一株当たりの項目は除く)

千米ドル
(一株当たりの項目は除く)

	2008	2007	2006	2005	2004	2008
事業年度:						
売上高(営業収益)	¥1,392,060	¥1,333,038	¥1,329,435	¥1,333,161	¥1,318,337	\$13,892,815
電気事業営業収益	1,365,701	1,310,170	1,314,394	1,322,996	1,311,220	13,629,751
附帯事業営業収益	26,359	22,868	15,041	10,165	7,117	263,064
電気事業営業費用	1,271,380	1,165,874	1,151,486	1,117,674	1,117,142	12,688,423
人件費	138,313	144,806	178,455	185,902	201,538	1,380,369
燃料費	279,930	211,318	179,745	143,221	126,507	2,793,713
購入電力料	123,276	112,603	113,252	105,553	95,935	1,230,299
減価償却費	197,343	189,004	199,587	210,386	232,151	1,969,491
修繕費	184,938	170,789	157,370	158,704	153,232	1,845,689
使用済燃料再処理等費	41,579	49,859	31,080	26,628	27,038	414,960
原子力発電施設解体費	21,357	6,546	9,121	5,009	1,633	213,144
特定放射性廃棄物処理費	9,125	8,822	8,041	7,727	8,003	91,068
固定資産除却費	16,329	17,866	16,407	14,856	13,933	162,964
諸税	87,107	87,216	89,259	91,846	90,749	869,331
委託費	70,721	65,657	64,896	66,779	60,345	705,798
賃借料	36,547	36,515	36,316	36,463	36,183	364,741
その他	64,815	64,873	67,957	64,600	69,895	646,856
支払利息	34,426	35,800	38,445	46,521	73,566	343,573
税引前当期純利益	60,162	100,085	108,815	143,567	105,913	600,419
当期純利益	35,683	59,237	69,137	89,385	70,118	356,118
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	¥ 75.37	¥ 125.07	¥ 145.64	¥ 188.33	¥ 147.65	\$ 0.75
配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.60
事業年度末:						
総資産	¥3,784,701	¥3,790,112	¥3,857,317	¥3,806,568	¥3,859,049	\$37,771,467
固定資産(純額)	2,878,537	2,926,322	3,000,958	3,076,207	3,150,938	28,727,914
長期負債(1年超の社債・借入金)	1,620,563	1,595,429	1,638,092	1,635,720	1,744,666	16,173,283
純資産	999,679	1,018,804	995,662	929,356	861,910	9,976,836

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2008年3月31日の実勢為替相場である1ドル=100.20円に基づき日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

個別貸借対照表

九州電力株式会社

2008年3月31日及び2007年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
資産の部			
固定資産:			
固定資産	¥ 8,418,655	¥ 8,200,752	\$84,018,513
固定資産仮勘定	207,352	312,175	2,069,381
合計	8,626,007	8,512,927	86,087,894
控除一			
工事費負担金	138,168	134,303	1,378,922
減価償却累計額	5,609,302	5,452,302	55,981,058
合計	5,747,470	5,586,605	57,359,980
固定資産(純額)	2,878,537	2,926,322	28,727,914
核燃料	250,845	240,663	2,503,443
投資その他の資産:			
投資有価証券	97,336	136,937	971,417
関係会社長期投資	115,607	115,896	1,153,762
使用済燃料再処理等積立金	104,740	70,082	1,045,309
繰延税金資産	97,747	88,616	975,519
その他	25,094	21,879	250,440
投資その他の資産合計	440,524	433,410	4,396,447
流動資産:			
現金及び現金同等物	40,752	33,972	406,707
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	105,682	100,349	1,054,711
貸倒引当金	(947)	(1,013)	(9,451)
燃料及び貯蔵品(総平均法による原価法)	42,882	31,621	427,964
繰延税金資産	12,006	12,923	119,820
その他	14,420	11,865	143,912
流動資産合計	214,795	189,717	2,143,663
合計	¥ 3,784,701	¥ 3,790,112	\$37,771,467

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2008年3月31日の実勢為替相場である1ドル=100.20円に基づき日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・借入金	¥ 1,620,563	¥ 1,595,429	\$16,173,283
退職給付引当金	133,391	161,532	1,331,248
使用済燃料再処理等(準備)引当金	362,826	371,815	3,621,018
原子力発電施設解体引当金	147,529	126,172	1,472,345
その他	17,531	9,124	174,960
固定負債合計	2,281,840	2,264,072	22,772,854
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	150,351	178,904	1,500,509
短期借入金	133,000	131,000	1,327,345
コマーシャル・ペーパー	12,000	7,000	119,761
仕入債務及び未払金	88,880	62,611	887,026
未払法人税等	88	9,538	878
未払費用	91,708	82,440	915,250
その他	27,155	35,652	271,008
流動負債合計	503,182	507,145	5,021,777
掲水準備引当金		91	
純資産:			
資本金 授権株式数-1,000,000,000株 発行済株式数-474,183,951株(2008年度及び2007年度)	237,305	237,305	2,368,313
資本剰余金:			
資本準備金	31,087	31,087	310,250
その他資本剰余金	47		469
利益剰余金			
利益準備金	59,326	59,326	592,076
その他利益剰余金	642,439	635,165	6,411,567
その他有価証券評価差額金	27,744	53,548	276,886
繰延ヘッジ損益	3,454	3,944	34,471
自己株式(取得原価) 2008年度-710,366株、2007年度-680,316株	(1,723)	(1,571)	(17,196)
純資産合計	999,679	1,018,804	9,976,836
合計	¥ 3,784,701	¥ 3,790,112	\$37,771,467

個別損益計算書

九州電力株式会社

2008年3月31日及び2007年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 1,365,701	¥ 1,310,170	\$13,629,751
附帯事業営業収益	26,359	22,868	263,064
営業収益合計	1,392,060	1,333,038	13,892,815
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費	138,313	144,806	1,380,369
燃料費	279,930	211,318	2,793,713
購入電力料	123,276	112,603	1,230,299
減価償却費	197,343	189,004	1,969,491
修繕費	184,938	170,789	1,845,689
使用済燃料再処理等費	41,579	49,859	414,960
原子力発電施設解体費	21,357	6,546	213,144
特定放射性廃棄物処分費	9,125	8,822	91,068
固定資産除却費	16,329	17,866	162,964
諸税	87,107	87,216	869,331
委託費	70,721	65,657	705,798
賃借料	36,547	36,515	364,741
その他	64,815	64,873	646,856
合計	1,271,380	1,165,874	12,688,423
その他	26,718	23,364	266,647
営業費用合計	1,298,098	1,189,238	12,955,070
営業利益	93,962	143,800	937,745
その他の費用:			
支払利息	34,426	35,800	343,573
減損損失		5,602	
その他(純額)	(535)	2,222	(5,339)
その他の費用合計	33,891	43,624	338,234
濁水準備金引当及び法人税等調整前当期純利益	60,071	100,176	599,511
濁水準備金引当(取崩)	(91)	91	(908)
税引前当期純利益	60,162	100,085	600,419
法人税等:			
法人税等	17,838	34,101	178,024
法人税等調整額	6,641	6,747	66,277
法人税等合計	24,479	40,848	244,301
当期純利益	¥ 35,683	¥ 59,237	\$ 356,118

	円		米ドル
	円	円	米ドル
1株当たり金額:			
1株当たり当期純利益	¥ 75.37	¥ 125.07	\$ 0.75
1株当たり配当金	60.00	60.00	0.60

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2008年3月31日の実勢為替相場である1ドル=100.20円に基づき日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

発電設備の概要

(2008年3月31日現在)

原子力発電所

発電所名	定格電気出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年 10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

定格電気出力：合計5,258,000kW

火力発電所

発電所名	認可最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1961年 10月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1956年 3月	石炭・重油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年 12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
大分	500,000 (250,000×2)	1969年 7月	重油	大分県大分市
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
荅北	1,400,000 (700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡荅北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

認可最大出力：合計11,180,000kW

水力発電所(出力5万kW以上の発電所を記載)

発電所名	認可最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年 12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年 12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	91,600	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,090	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	300,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

認可最大出力：合計2,676,766kW

地熱発電所

発電所名	認可最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
滝上	25,000	1996年 11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市

認可最大出力：合計209,500kW

主要連結子会社・関連会社

(2008年3月31日現在)

主な連結子会社

会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合(%)	主な事業内容
総合エネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	10,600	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	90.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出
パンフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	1,650	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
株式会社キューキ	305	66.5	電気機械器具の製造及び販売
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
西日本プラント工業株式会社	150	83.0	発電所の建設及び保守工事
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏ふんを燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
九州計装エンジニアリング株式会社	22	98.6	電気計器の修理及び調整
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西枝工業株式会社	20	54.3	水力発電所の水路保守
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	96.8	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社キャピタル・キューデン	600	92.5	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社電気ビル	495	89.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
森林都市株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託

主な持分法適用非連結子会社及び関連会社

会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合(%)	主な事業内容
総合エネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社九電工	7,901	30.5	電気工事
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理並びに電気及び熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	14.1	送電線路の建設及び保守工事
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)事業
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州住宅保証株式会社	265	100.0	建設に関する性能についての審査、評価及び保証業務
九州高原開発株式会社	150	100.0	ゴルフ場の経営
株式会社九電ホームセキュリティ	100	90.0	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	76.7	字幕など映像用データの企画、製作及び情報提供サービス

(特定子会社に該当する会社はない。)

沿革

(2008年3月31日現在)

(年度)	主な出来事
1951	会社創立
1953	戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資
1955	日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5,000kW)運転開始
1957	当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)
1960	周波数統一完了
1967	事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始
1969	当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始
1970	未点灯家屋の全面解消
1975	当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始
1977	日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始
1980	50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始
1982	九州エネルギー館開館
1984	川内原子力1号機(89万kW)運転開始
1986	大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始
1989	日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1990	LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)
1992	太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
1998	世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)
2000	玄海エネルギーパーク開館 改正電気事業法の施行(電力の部分自由化開始)
2001	メキシコ・トックスパン2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始
2002	法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始
2004	コールセンターの全社拡大 CO ₂ 排出原単位全電力1位(0.331kg-CO ₂ /kWh)
2005	日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
2006	料金値下げ(1996年1月の値下げ以降、累計約3割値下げ) 第9回環境報告書賞最優秀賞受賞
2007	「九州電力の思い」制定

会社データ

(2008年3月31日現在)

会社概要

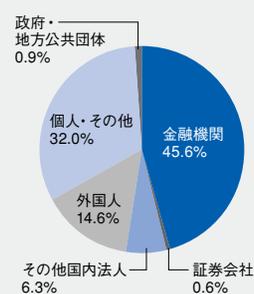
会社名: 九州電力株式会社
 本店: 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社: 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931
 設立年月日: 1951年5月1日
 資本金: 237,304,863,699円
 従業員: 12,466人

株式情報

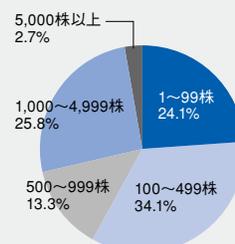
発行可能株式数: 1,000,000,000株
 発行済株式総数: 474,183,951株
 株主総数: 181,559人
 定期株主総会: 6月
 決算期: 3月31日
 上場証券取引所: 東京、大阪、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人: 東京港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 会計監査人: 監査法人トーマツ

株式分布

所有者別



所有株数別

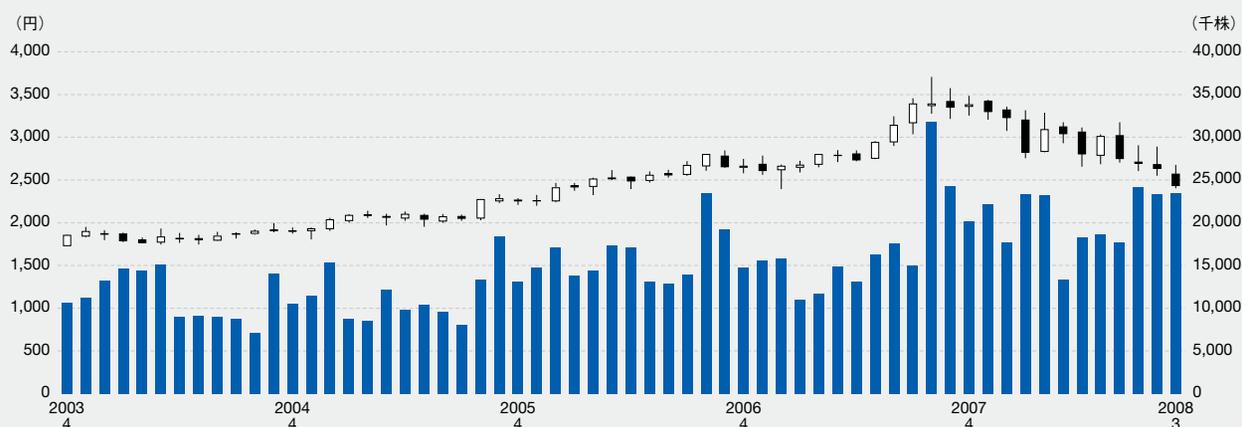


大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,645	4.78
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,925	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	10,420	2.20
みずほ信託退職者給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,638	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
高知信用金庫	6,696	1.41
九栄会	6,663	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,506	1.16

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会です。

株価動向





ずっと先まで、明るくしたい。